

平成21年度
教 育 委 員 会
教育行政点検・評価
資 料 編

(個別事業点検・評価シート)

秦野市教育委員会

個別事業点検・評価シート目次

教育総務部関連

No.	事業名
1	「生きる力」を育む義務教育の推進
1	確かな学力の育成
1	教育課程研究推進事業の充実
2	学校2学期制の研究推進
3	幼・保、小、中一貫教育の研究推進
4	小・中学校教育指導助手派遣事業の推進
5	少人数教育の推進
2	国際理解教育の推進
6	国際理解教育推進事業の充実
7	外国人児童生徒日本語指導推進事業の推進
8	「インターナショナルフェスティバル」の開催
3	教育研究の充実
9	環境教育に関する調査研究
10	里地・里山自然環境活用学習に関する調査研究
11	中学校社会科に関する調査研究
12	はだのっ子アワード事業の充実
13	小学校外国語活動に関する調査研究
14	幼・保、小一貫カリキュラムの作成に関する調査研究
2	「豊かな心」を育てる教育活動の充実
1	人権教育の推進
15	人権・同和教育の推進
16	道徳教育の充実
17	男女平等教育の推進
2	いじめ、不登校、暴力行為等対策事業の充実
18	教員の学級経営力の向上
19	いじめ・不登校改善研究の推進
20	いじめを考える児童生徒委員会の開催
21	巡回教育相談事業の推進
22	自立支援教室事業の推進
23	小学校巡回教育支援相談員派遣事業の推進
3	特別支援教育の推進
24	学習障害児等支援事業の充実
25-1	特別支援教育・就学指導（相談）の充実
25-2	特別支援教育・就学指導（相談）の充実
4	学校・家庭・地域との連携
26	子どもを育む中学校区懇談会の充実
27	中学校運動部活動の活性化へ向けた支援
28	学校外部評価システムの研究推進
5	幼稚園教育の充実
29	預かり保育の充実
30	私立幼稚園就園児保護者への支援

No.	事業名
31	認定こども園における連携の推進
6	学校保健給食の充実
32	歯科巡回指導の充実
33	安全・安心な学校給食食材調達の推進
34	小学校給食調理業務委託の推進
35	食育の観点から地産地消、米飯給食の推進
7	教育相談の充実
36	子どもの成長・発達への支援の充実
37	家庭・学校・関係機関との連携、保護者・教職員への支援
38	不登校及び不登校傾向にある児童生徒への自立に向けた支援
39	こども家庭相談班（青少年相談室）との連携
3	安全・安心な教育環境の推進
1	学校教育施設の整備等
40	計画的な施設改修及び設備更新
41	東中学校屋内運動場増改築事業の推進
42	本町小学校エレベーター等整備事業の推進
43	本町中学校特別支援教育施設整備事業の推進
44	園庭芝生化の実施
45	教職員用パソコンの増設
2	児童、生徒への安全対策の推進
46	全児童及び希望する生徒への防犯ブザーの貸与
47	携帯電話のメール配信による、学校・園安心メール配信システムの推進
48	地域ぐるみの学校安全体制の整備・充実

生涯学習部関連

No.	事業名
1	社会教育の推進と生涯学習の振興
1	生涯学習活動の充実
49	大根・鶴巻公民館の防水工事の実施
50	生涯学習情報ホームページ「秦野まなべえ」や県「プラネットかながわ」による学習情報の提供
51	広域連携青少年交流洋上体験研修
52	人権講演会・人権講座の開催、研修会参加など人権啓発、人権教育の推進
53	表丹沢野外活動センターなど地域の資源を活用した学習講座の拡充
54	地域、学校との連携による通学合宿の支援
55	公民館活動費
56	公民館維持管理費
2	図書館活動の推進
57	図書館サービスの充実
58	子ども読書活動の推進
59	歌人の里づくりの推進
2	市民文化活動の振興
1	市民文化活動の充実
60	市展、文化祭の開催など市民の幅広い文化活動を支援
61	市民の自主的で多彩な文化活動の支援
62	文化関係団体の活動、相互交流への支援
63	地域に残る伝統文化の保存、継承の支援

No.	事業名
2	文化財・資料の保護・活用
64	市指定文化財の修復助成など保存の支援
65	県指定史跡 二子塚古墳の確認調査の実施
66	講演会・見学会など文化財普及啓発事業等の実施
67	東田原中丸遺跡の調査報告書の刊行
68	文化財講演会・見学会等の開催
3	歴史資料の保存活用
69	市史叢書の刊行
70	軽便鉄道、たばこ資料などを活用した事業の実施
3	体育・スポーツ・レクリエーション活動の振興
1	体育・スポーツ・レクリエーション活動の普及
71・72	各種事業等の開催及び広報活動の充実
2	体育・スポーツ・レクリエーション活動の推進
73	市主催競技大会等への参加
74	市主催以外の対外試合等への参加
75	少年スポーツ活動への助成と支援
76	「はだの丹沢水無川（みなせ）マラソン大会」の開催
3	体育・スポーツ・レクリエーション活動の場づくり
77	学校体育施設開放の推進と支援
78	中央運動公園陸上競技場附属棟の改修等
79	スポーツ広場の維持管理
4	指定管理者である秦野市スポーツ振興財団の管理・監督
80	スポーツ振興事業の推進
81	スポーツ施設の管理運営

平成20年度 点検・評価シート

No.1	施策名	教育課程研究推進事業の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・2・3・0100教育研究費								
		9・3・3・0100教育研究費								
		9・4・1・0201教育研究費								
施策の概要	目的・効果	「確かな学力」の定着、「豊かな心」を育てるために、家庭・地域との連携のあり方、子どもや園・学校の実態に基づいた、特色ある園・学校づくりの研究を推進する。				対象者	全園児・児童・生徒			
						対象者数	約15,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・教育課程のあり方を研究する「教育課程研究委託事業」を全幼稚園・こども園、小学校、中学校に委託 ・「幼稚園小学校連携(一貫)推進」を1幼稚園・1小学校に委託 ・「2学期制研究委託」を3小学校・3中学校に委託								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	2,350	2,350	2,350	2,190				
		決算額	2,350	2,350	2,350	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		100.00	100.00	100.00					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	研究委託校数	36園校	36園校	36園校	36園校	研究委託契約を締結する園校				
	研究実践報告の件数	42件	42件	42件	43件	各研究会が設定したテーマについての研究実践報告				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項		
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成、また特色ある園・学校づくりのためにも、今後とも継続する必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 本市の特性を活かし、各地域の特性を活かした「特色ある園・学校づくり」は、幼児・児童・生徒の健全な育成を図る上で重要な意味を持つものである。継続的に推進するとともに拡充を図る必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・市内各園・校の実情に応じた教育課題の解決に向けた研究推進の深化・充実を図るため、委託金の増額を望む。 ・学校教育の実質(授業・体制)を改善するため大変重要な施策である。各学校一律の研究委託額ではなく、研究計画を立て予算要望をする中で、軽重を付けた委託をしていくべきである。 ・国語、算数以外にも教科を広げ、毎年度研究成果が出されるようなサイクルを考えたい。

平成20年度 点検・評価シート

No.2	施策名	学校2学期制の研究推進				主管課名	教育指導課				
	予算事業	9・1・2・0300教育指導運営費									
施策の概要	目的・効果	本市幼稚園・学校の教育課程の円滑な実施や確かな定着を図り、特色ある教育形態(2学期制)の研究を図るため、市内の幼稚園、小学校、中学校の教育研究会に研究委託する。				対象者	2学期制研究校園児・児童・生徒				
						対象者数	約3,220人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	・幼稚園3園、小学校3校、中学校3校で試行。7月、12月、3月に実施校連絡会を開催し、成果と課題について協議している。 ・20年度においては、研究推進校研究中間報告及び児童・生徒、保護者、教職員を対象としたアンケート調査結果をまとめ、成果と課題をホームページにて公表した。				4	1	1	3		
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	360	360	360	180					
		決算額	360	360	360	—					
		不用額	0	0	0	—					
	執行率(%)		100.00	100.00	100.00						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	2学期制実施園校連絡会実施回数		3回	3回	3回	3回					
	2学期制実施園校連絡会参加者のべ数		24人	24人	27人	27人	9実施園校からの参加者数				
	2学期制実施園校		9園校	9園校	9園校	10園校					
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		○ やや疑問				疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		○ 一部合致していない				現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計				項目	点	4項目	8点	6項目	6点		
自己総合評価(今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☒ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		14 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		2学期制を実施している学校は県内では多いが、全国的には少ない傾向がある。									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	議会から教育委員会が主体となって指導徹底すべきとの指摘あり。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	中間報告をもとに、各園長校長の意見をふまえながら、今年度中に教育委員会として方向性を決めていく。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 C	評価に対する理由 20年度において、研究推進校研究中間報告及び児童・生徒、保護者、教職員を対象としたアンケート調査結果をまとめ、成果と課題をホームページにて公表することにより、未実施園・校への情報提供に努めることができた。研究から5年が経過していることから教育委員会としての方向性を出し、研究委託は休止していく方向で検討する必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 C	評価に対する意見 16年度から研究推進校を設置し、5年をかけ、成果報告書が提出されたため、今後はこの研究結果を踏まえ、教育委員会としての方針を決定していく必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・2学期制になると、秋休みの頃が運動的な生活の流れが盛り上がる頃であり、不都合が生じる。 ・現行でも教育時間数・週数の確保ができる。地域内幼・小・中の連携が不可欠である。 ・2学期制研究推進校での実践・成果は認めるが、現在は、授業日数・授業時間数の確保をどうするかが重要である。 ・2学期、3学期が混在するのは、秦野の良さと捉えられないだろうか。 ・学校や生徒の実態に応じた学期制推進が必要であり、2学期制にこだわりすぎないことが重要である。 ・中学校は3学期制が適切と考える。

平成20年度 点検・評価シート

No.3	施策名	幼・保、小、中一貫教育の研究推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・0300教育指導運営費								
施策の概要	目的・効果	「小1プロブレム」「中1ギャップ」など児童・生徒指導上の問題の対応や学力向上という学習指導の面からも有効な取り組みであり、子どもの発達や学年の段階を踏まえたためらかな接続が必要とされている。				対象者	研究校園児・児童・生徒			
						対象者数	約2,270人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・小・中学校連携(一貫)モデル校の推進 ・就学前教育と小学校との連携実践研究								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	350	250	290	450				
		決算額	350	250	290	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		100.00	100.00	100.00					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	就学前教育と小学校との連携実践研究	2学区	1学区	2学区	3学区	秦野市教育委員会研究委託学区				
	小・中学校連携(一貫)モデル校	1学区	1学区	1学区	1学区	秦野市教育委員会研究委託学区				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		10点			
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 これまでの研究では、「小1プロブレム」「中1ギャップ」など、どちらかというと児童・生徒指導上の問題対応という部分が大きい部分があった。学力向上における基礎・基本の定着という面から、教科での円滑な指導のあり方についても今後研究する必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 全国的に小中一貫教育研究校においては、その成果として不登校の減少、学力の定着が報告されている。また就学前教育と小学校との連携においても小学校生活における学習態度や団体行動の面での評価が報告されている。今後も、継続した取り組みを行い、研究成果を実践していく必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・一貫カリキュラム作成(各教科ごとのつながり)研究など、具体的な目標を定めた研究推進が必要と思われる。 ・研究推進している園・学校では成果が出ているため、今後は市内の全幼稚園、学校で取り組んでいく必要がある。 ・小中の交流事業の推進が必要と考える。 ・計画や方法を再考して、継続的に取り組む必要がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.4	施策名	小・中学校教育指導助手派遣事業の推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	・9・2・1・0400 小学校教育指導助手派遣事業費 ・9・3・1・0400 中学校教育指導助手派遣事業費								
施策の概要	目的・効果	・小・中学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。 ・通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。				対象者	公立小学校児童・中学校生徒			
						対象者数	約9,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・市内全小学校に44名、2中学校に2名の教育指導助手を派遣。 ・1日4時間勤務、前期92日・後期93日の全185日、学校の授業日に派遣。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	21,738	31,302	40,338	42,969	平成19年度から特別支援教育が始まったこともあり、派遣人数や勤務時間等をより拡充した。			
		決算額	21,605	31,013	39,440	—				
		不用額	133	289	898	—				
	執行率(%)		99.39	99.08	97.77					
施策の目標	指標名	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	小学校派遣人数	22人	32人	44人	47人	低学年の学級数や通常学級に在籍する発達障害児童数				
	中学校派遣人数	3人	2人	2人	2人	T・T及び少人数指導担当教員配置が少ない学校へ配置				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上 があまりない		成果の向上 が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり	○	余地なし		
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		10 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況		県内各市が単独事業として少人数指導等非常勤講師等の事業を行っている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	議会や学校からのニーズも高く、より一層の拡充が指摘されている。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	毎年事業の拡充を行っている。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 事業の対象者である児童生徒、また保護者、教員の高い評価を受けている。教育指導課指導主事が実施した学校訪問での聴き取りや学校長に対する派遣効果、また、通常学級に在籍する発達障害児の増加などから今後も事業の拡充をしていきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 学力向上のための施策としても、発達障害児童への対応という面からも極めて評価が高い。役割、適正な人数も配慮し、継続するとともに拡充を図る必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・教育指導助手の派遣効果は大きい。教員増、特別支援教育非常勤の増員とともに、本事業の拡充を強く望む。 ・これまでの取組みが評価できるので、少しずつ予算額を増額して事業を拡充する必要がある。 ・学校の実態に応じた派遣人員の増を考えてほしい。

平成20年度 点検・評価シート

No.5	施策名	少人数教育の推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・0300教育指導運営費								
施策の概要	目的・効果	児童・生徒の個々に応じた学力向上のために、授業形態(少人数学級)や授業方法(少人数授業)を推進する。				対象者	公立小学校児童・中学校生徒			
						対象者数	約13,400人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・1学級当たりの人数が35人を超える場合に少人数指導加配又は新指導方法加配の教員を充当して少人数学級による教育を推進する。 ・学級担任・教科担任以外の教員を少人数指導や習熟度別学級に配置し、基礎基本の定着を図る。 ・特定の教科や子どもの習熟度等によって学級を少人数に分割して学習する。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	0	0				
		決算額	0	0	0	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		0	0	0					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	小学校少人数授業担当教員数(TTも含む)	21人	21人	22人	22人	県費教職員担当教員数				
	中学校少人数授業担当教員数(TTも含む)	25人	23人	23人	23人	県費教職員担当教員数				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 ・児童・生徒の学力向上に向けて大変有効であると考えているが、市費負担による教員採用は財政的に難しい。今後も県教委に増員を要望し、拡充していきたい。 ・少人数学級やチームティーチング、個別指導のメリットが明らかになっているので、国や県の施策としての位置づけを要望していきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 基礎基本の学力を身につけさせるための方法として少人数指導の効果は大きい。人的資源の確保が問題であるが、授業の形態・方法も検討し、学力の向上を図る必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・少人数学級の効果は大きい。標準学級数の見直しや定数配置以外の教員の加配を強く要望する。 ・国・県の施策充実・拡大を強く要望してほしい。 ・最低限、現在の少人数教育の制度の確保をお願いしたい。 ・教科や指導内容によって少人数指導が効果的であることは明確であり、いかに人的配置計画を進めていくかが問題である。 ・少人数指導の加配を転用せずに実施できるよう、市費で加配してもらいたい。 ・現在の教員配当では、実施しにくい教科も出てくる。

平成20年度 点検・評価シート

No.6	施策名	国際理解教育推進事業の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・1300 国際理解教育推進事業費								
施策の概要	目的・効果	外国語指導助手(ALT)としてネイティブスピーカーを小中学校に配置し、小学校外国語活動及び中学校英語学習への意欲向上と、コミュニケーション能力の向上を図る。 授業でALTと接することにより、英語や世界への興味関心を高め、言語活動を実践する機会を保障できる。				対象者	公立小中学校児童生徒			
						対象者数	約13,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・小中学校における体験的な言語活動による授業の実施 ・平成18・19年度は、市民協力者1名、業務委託3名、市独自採用非常勤職員1名(計5名)を配置 ・平成20年度は、市民協力者1名、業務委託4名(計5名)を配置								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	17,235	17,726	19,045	24,165	平成21年度から、業務委託ALTを1名増員するとともに、上智短期大学との連携により、小学校外国語活動における授業支援協力学生の謝礼(交通費補助)を予算化したため			
		決算額	16,956	17,709	19,048	—				
		不用額	279	17	-3	—				
	執行率(%)		98.38	99.90	100.02					
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)			
	小学校(13校)実施時間数		874時間	931時間	1,239時間	1,593時間	91学級(5・6年)×17.5時間			
	中学校(9校)実施時間数		1,257時間	1,215時間	1,179時間	1,210時間	121学級×10時間			
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○ 不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○ 不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○ 高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○ 課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり		○ 余地なし		
集 計				項目	点	項目	点	10項目	10点	
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		10 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況		新しい学習指導要領で、小学校外国語活動が5・6年生に必修化されたことに伴い、ネイティブスピーカーによる体験的な言語活動の充実が求められている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	増員すべきであるとの要望がある。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	平成21年度は、業務委託ALTを1名を増員する。また、上智短期大学との連携により、小学校 外国語活動の授業における支援協力を求め、協力してくれる学生の交通費を補助できるように する。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 外国人ネイティブスピーカーの存在自体が他に替えることができないため、今後も外国 人とのふれあいによる児童生徒の体験的な言語活動を充実させていくためには、継続さ せていかなければならない。新学習指導要領においても、小学校では「外国語活動」が 設定され、中学校では「授業時数の増加」が図られる。そのような社会的動向を踏まえる と、今後も学校現場のニーズが増えてくると考えられる。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 小学校の外国語活動の実践や中学校の英語教育の充実を考えた場合、ALTの派遣や ボランティア学生の派遣は大きな意義があり、今後継続・拡充していく必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・AETの増による学習時間の確保をお願いしたい。

平成20年度 点検・評価シート

No.7	施策名	外国人児童生徒日本語指導推進事業の推進				主管課名	教育指導課				
	予算事業	9・1・2・300 教育指導運営費									
施策の概要	目的・効果	日本語指導を必要とする外国人児童・生徒の増加に伴い、言葉の問題から生ずるさまざまな事柄の解消を図り、よりよい生活が送れるよう指導・助言するために指導協力者を市内の小・中学校に派遣する。				対象者	小中学校外国籍児童生徒				
						対象者数	176人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	・小中19校に対して、6言語11名の日本語指導協力員を派遣。 ・日本語習得のための指導・助言 ・基本的生活についての指導・助言、児童生徒の教育相談 ・家庭訪問及び面接等における通訳、相談 ・外国人児童・生徒のための文書翻訳									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	4,400	4,400	4,400	4,400					
		決算額	4,400	4,356	4,264	—					
		不用額	0	44	136	—					
執行率(%)		100.00	99.00	96.91							
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	実施校数		19校	19校	19校	19校	原則、外国籍児童・生徒のいる全校で実施し必要性を図る。				
	年間総実施時間数		1,100時間	1,089時間	1,061時間	1,257時間	児童生徒及び学校職員の利用のしやすさを図る。				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		○ やや課題あり				課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計				項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		平成20年6月の文部科学省初等中等教育における外国人児童生徒教育の充実のための検討会では、「市町村においても支援員(本事業では協力員)の配置を引き続き進めていくことが必要である」と報告されている。									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	学校、特に日本語支援が必要な児童・生徒の人数が多い学校からは、派遣回数の絶対数の増加を求められている。
指摘事項に対する現在までの取組状況	平成20年度まで日本語指導協力員への謝礼を1時間4000円で実施してきたが、指導員の理解をいただき、平成21年度より1時間3500円で実施させていただくことで、派遣回数の増加を予定している。
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する理由 A 指導員の派遣は日本語指導の面ばかりでなく、児童・生徒の生活指導や教育相談においても非常に有効である。 ただ、日本語指導が必要な児童・生徒が学年を超えて10名以上在籍する学校に対しても、週1時間の派遣しか予定できないのが現状である。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 日本語指導を必要とする外国人児童生徒への日本語指導は、生活指導、教育相談と併せ大きな意義があり、週1時間以上の派遣も視野にしながら継続拡充を図る必要がある。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A ・直接指導のみならず保護者との面談時の通訳や諸連絡に係る翻訳等の必要性が増している。 ・日本語指導協力員を実情に応じて、回数を含め配置するべきだと考える。 ・入国間もない児童生徒を全市的にサポートするセンター等が必要である。 ・外国籍の生徒は、生活用語としての日本語はある程度できていても、学習用語としての日本語に難のある生徒が多い。きめ細かく指導してあげようと思っても、現状では、時間の確保が難しい。 ・回数や内容が十分でないので、学校として大学に依頼して授業内での個別指導を依頼している。 ・国際教室を開設していない学校での指導について考える必要がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.8	施策名	「インターナショナルフェスティバル」の開催				主管課名	教育指導課				
	予算事業	9・1・2・1300 国際理解教育推進事業費									
施策の概要	目的・効果	市立中学校の生徒が、日常の英語学習の成果を発表することによって英語や世界への興味・関心を高める。 訪れた世界各国の外国人とふれあうことを通して、異文化を理解するとともに、国際感覚を養う。				対象者	公立中学校生徒				
						対象者数	約100人				
	主な取組み	・中学生による英語スピーチ ・国際教室外国籍生徒による自国文化の発表 ・姉妹都市パサデナとの交流紹介 ・外国人ゲストとのゲームや歌を通じた交流				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
							4	1	1	1	
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	210	210	210	210					
		決算額	210	210	210	—					
		不用額	0	0	0	—					
	執行率(%)		100.00	100.00	100.00						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	参加校数		9校	9校	9校	9校	全中学校が参加				
	参加生徒人数		99人	84人	86人	100人	できるだけ、多くの中学生が参加				
	外国人ゲスト人数 (参加国数)		34人 (11カ国)	50人 (17カ国)	59人 (24カ国)	60人 (25カ国)	できるだけ、多くの外国人と交流				
チェック項目					自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
					改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能	○	一部可能	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能		一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある				成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない		ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある				課題あり		やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大		余地あり	○	余地なし		
集 計					項目	点	1項目	2点	9項目	9点	
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		県内でも、他市に比べ多人数の外国人ゲスト招待することができており、英語に興味のある中学生が日ごろの学習成果を発揮する良い機会となっている。									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 年々外国人ゲストの人数が増えているので、交通費の補助をするための予算の増額が求められる。外国人ゲストの数を増やすことができれば、参加する中学生の数を増やしても効果の向上が期待できる。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 外国人ゲストも年々増加しており、その国籍も様々になっている。文化の交流、英語力の向上を期待する上でも有意義であり、財源の課題はあるが、開催方法も検討し継続していく必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・取組みは良いがマンネリ化しないような工夫が求められる。

平成20年度 点検・評価シート

No.9	施策名	環境教育に関する調査研究				主管課名	教育研究所			
	予算事業	9・1・3・0100調査研究事務費								
施策の概要	目的・効果	秦野市の自然環境を生かした環境教育について、研究を進め、各幼稚園、小・中学校において、環境について子どもたちが考え、理解を深めるための調査研究を進める。				対象者	市内教職員及び全幼児・児童・生徒			
						対象者数	約15,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・研究部会の開催(月1回) ・「環境教育実践事例集」の配布(各幼稚園、小・中学校1冊)H19年度末配布 ・「環境教育ハンドブックしぜん」とあそぼうー」(幼稚園各10冊、小学校各1学年分、中学校各40冊)H20年度末配布 ・教育セミナーの開催(2回) ・教育研究発表会での発表(2回)								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	105	4,566	0	環境教育ハンドブックの印刷製本費が入札により、削減できたため。			
		決算額	0	105	1,691	—				
		不用額	0	0	2,875	—				
	執行率(%)			100.00	37.03					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	教育セミナーにおける出席者の満足度	—	—	80%	100%	出席者の多くが満足				
	研究部会への研究員の出席率	—	92.2%	85.7%	—	研究は平成19、20年度の2年間				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		○ やや課題あり		課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況			学習指導要領の改訂においても、環境教育の重要性が高まっている。県や他の市町でも環境教育についての研究が行われている。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 秦野市の自然環境をいかした環境教育が幼稚園、小・中学校で推進されることを目的に、平成19年度より平成20年度まで研究を進め、環境教育実践事例集や環境教育ハンドブックを配布し研究の成果を還流してきた。平成21年度以降は研修会を中心に研究成果の更なる活用を図っていく必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 環境資源を有効に活かすことは、全教育活動の中で常に意識したいことである。学区に存在する里地里山を各園・校の特色作りに生かすとともに、教科学習でも環境教育ハンドブックを多様に活用して、さらに環境教育の推進を図る必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・目標に即した具体的な成果が十分に表れた。ハンドブックの配布等を行い活用度が高い。 ・今後は蓄積した各園・校の実践例を紹介するなどにより充実を期したい。 ・エコキッズとの連動した取組みが重要である。 ・学校教育の中でのあり様を整理したい。

平成20年度 点検・評価シート

No.10	施策名	里地里山自然環境活用学習に関する調査研究				主管課名	教育研究所			
	予算事業	9・1・3・0100調査研究事務費								
施策の概要	目的・効果	里地里山をいかした自然環境教育に関する研究を全幼稚園、全小・中学校に委託する。				対象者	市内教職員及び全幼児・児童・生徒			
						対象者数	約15,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・平成20年度より、全幼稚園、全小・中学校に研究委託 ・平成21年度初めに平成20年度の実績報告書を配布								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	1,430	1,430	平成20年度より開始のため			
		決算額	0	0	1,430	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)				100.00					
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)			
	研究委託金の執行率(%)		—	—	100%	100%				
	研究実績報告書の提出園校数		—	—	36園校(100%)	36園校(100%)				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○ 不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○ 不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○ 高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○ 課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○ 余地あり		余地なし		
集 計				項目	点	1項目	2点	9項目	9点	
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況		自然環境をいかした体験学習については、他の市町などでも研究が進められている。また、学習指導要領でも体験を重視する方向性が示されている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	知識だけでなく、子どもたちに生きていくための知恵を身につけていくための活動となるように取り組んで欲しいとの指摘があった。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	説明会や情報交換会を通し、その進め方についての方向性等について、共通理解を図ってきた。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 秦野市の自然環境を環境学習フィールドと位置つけた環境教育を、市内を8つの地区に区分し、それぞれの幼稚園、小・中学校の連携も視野に入れ、研究をすすめている。今後、研究の成果を広く、共通のものとして認識できるような報告会や発表会を実施し、市内一体の取り組みとしていきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 環境資源を生かした取り組みは重要であり、さらに本事業の趣旨に沿って計画的な実践研究の推進を図る必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・教育効果が高く、継続の必要な取り組みである。 ・各校での取り組み例などを、環境教育に関する調査研究と連動して紹介すると良い。 ・地域性もあるが、地域環境の実態に応じて推進したい。 ・学校の立地条件によって、実践しにくい場合がある。環境教育の一環として位置づけてほしい。

平成20年度 点検・評価シート

No.11	施策名	中学校社会科に関する調査研究				主管課名	教育研究所			
	予算事業	9・1・3・0100調査研究事務費								
施策の概要	目的・効果	中学校の社会科学習において、身近な地域における諸事象を取り上げ、観察や調査などの活動を行い、生活している土地に対する理解と関心を深めてもらうための資料を作成し、提供する。				対象者	秦野市立中学校1年生			
						対象者数	約3,200人(2年分)			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	中学校社会科資料集『私たちの秦野』の内容について調査、研究を行い、最新の記事を提供できるように記事の内容、図表のデータ、写真などを更新し、刊行する。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	792	0	971	0	小学校社会科資料集と中学校社会科資料集を、隔年で改訂している。			
		決算額	763	0	937	—				
		不用額	29	0	34	—				
	執行率(%)		96.34	0.00	96.50					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	配布数(秦野市立中学校1年生全員に対する配布数の割合)	100%	100%	100%	100%	秦野市立中学校1年生全員に配布できるようにする				
	研究委員会議(改訂のための調査研究)出席率	100%	—	100%	—	資料集改訂のための調査研究を充実させる				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		多くの市町村で、社会科資料集等の地域学習教材が刊行されている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 中学生の学習教材として刊行しているので、常に新しい情報を提供したい。平成19年度から始まったふるさとほだの検定の出題範囲にもなっており、小学校や小学生にも貸し出しを行っている。また市民からの希望もあり、今後も中学校以外の場所からのニーズにも対応していきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 常に最新の情報を提供する地域学習教材であり、さらに、生きた教材となるよう、研究・改定等に努められたい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見

平成20年度 点検・評価シート

No.12	施策名	はだのっ子アワード事業の充実				主管課名	教育研究所				
	予算事業	9・1・3・0400はだのっ子アワード運営事務費									
施策の概要	目的・効果	秦野の自然、風土、産業、伝統、文化その他の地域資源をいかした学習機会及び体験機会における子どもたちの努力を顕彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちを育む。				対象者	市内在学及び在住の小中学生				
						対象者数	約13,300人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	・平成19年度ふるさと秦野検定部門2級・3級を実施(受検者228名)、文芸部門(表彰者17名)を実施 ・平成20年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施(受検者182名)、文芸部門(表彰者21名)、体験活動部門(エリア賞5名)実施									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額		396	442	351	平成19年度より実施。表彰者数が予算策定時には未確定なため、執行率に幅がある。				
		決算額		200	266	—					
		不用額	0	196	176	—					
執行率(%)		0	50.51	60.18							
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	ふるさと秦野検定受検者数		—	85.7%	68.4%	100.0%	全小中学生の2割(約266名)				
	体験活動部門エリア賞及びグランプリ受賞者数		—	—	38.5%	100.0%	全小中学生の0.1%(13名)				
	文芸部門受賞者数		—	161.5%	130.7%	100.0%	全小中学生の0.1%(13名)				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		○	一部可能		不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		○	成果の向上が期待できる		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		○	一部合致していない		現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○	余地あり		余地なし		
集 計				項目	点	4項目	8点	6項目	6点		
自己総合評価(今後の進め方)				☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		14 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況				他の市町でもふる里検定等実施されている。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項			
指摘事項に対する現在ま での取組状況			
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 315 464 533"> 評価 B </td><td data-bbox="464 315 1361 533"> 評価に対する理由 本事業は、秦野の自然、風土、産業、伝統、文化などを生かした学習や体験における子どもたちの努力をほめ、ふるさと秦野を愛する子どもを育成するために有効な事業である。体験部門、ふるさと秦野検定部門、文芸部門の3つの部門における「はだのっ子アワード」被表彰者の偏りについて検討する必要がある。 </td></tr> </table>	評価 B	評価に対する理由 本事業は、秦野の自然、風土、産業、伝統、文化などを生かした学習や体験における子どもたちの努力をほめ、ふるさと秦野を愛する子どもを育成するために有効な事業である。体験部門、ふるさと秦野検定部門、文芸部門の3つの部門における「はだのっ子アワード」被表彰者の偏りについて検討する必要がある。
評価 B	評価に対する理由 本事業は、秦野の自然、風土、産業、伝統、文化などを生かした学習や体験における子どもたちの努力をほめ、ふるさと秦野を愛する子どもを育成するために有効な事業である。体験部門、ふるさと秦野検定部門、文芸部門の3つの部門における「はだのっ子アワード」被表彰者の偏りについて検討する必要がある。		
II 欄 担当部長評価	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 533 464 723"> 評価 B </td><td data-bbox="464 533 1361 723"> 評価に対する意見 秦野の特色を知り、秦野の自然や文化に積極的にふれようとする児童生徒を褒め称える意味は大きいものとする。「はだのっ子アワード」表彰対象基準については課題があり、検討していく必要がある。 </td></tr> </table>	評価 B	評価に対する意見 秦野の特色を知り、秦野の自然や文化に積極的にふれようとする児童生徒を褒め称える意味は大きいものとする。「はだのっ子アワード」表彰対象基準については課題があり、検討していく必要がある。
評価 B	評価に対する意見 秦野の特色を知り、秦野の自然や文化に積極的にふれようとする児童生徒を褒め称える意味は大きいものとする。「はだのっ子アワード」表彰対象基準については課題があり、検討していく必要がある。		
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 723 464 987"> 評価 B </td><td data-bbox="464 723 1361 987"> 評価に対する意見 ・秦野ふるさと検定受験者数の目標の設定がどうなっているのか。それによって取組みや内容を変更すべきである。 ・秦野検定の水準の検討と合格した生徒等の活用が重要である。 ・よい取り組みであるが学校教育が主催するのではなく、他市町村のように他課が担当して幅広く秦野のことを知る機会とすべき。 ・活動内容や成果を知らせるPRの充実が必要と考える。 </td></tr> </table>	評価 B	評価に対する意見 ・秦野ふるさと検定受験者数の目標の設定がどうなっているのか。それによって取組みや内容を変更すべきである。 ・秦野検定の水準の検討と合格した生徒等の活用が重要である。 ・よい取り組みであるが学校教育が主催するのではなく、他市町村のように他課が担当して幅広く秦野のことを知る機会とすべき。 ・活動内容や成果を知らせるPRの充実が必要と考える。
評価 B	評価に対する意見 ・秦野ふるさと検定受験者数の目標の設定がどうなっているのか。それによって取組みや内容を変更すべきである。 ・秦野検定の水準の検討と合格した生徒等の活用が重要である。 ・よい取り組みであるが学校教育が主催するのではなく、他市町村のように他課が担当して幅広く秦野のことを知る機会とすべき。 ・活動内容や成果を知らせるPRの充実が必要と考える。		

平成20年度 点検・評価シート

No.13	施策名	小学校外国語活動に関する調査研究				主管課名	教育研究所				
	予算事業	9・1・3・0100調査研究事務費									
施策の概要	目的・効果	児童が生き生きと取り組むことができる指導法の開発や教材、資料等の調査、研究を進めるとともに、小学校教員に対する研修を行う。				対象者	小学校教員、中学校英語担当教員				
						対象者数	約450人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	1年間の調査、研究をもとに、小学校外国語活動の指導内容、活動例、学習教材等をまとめた『Let's start English 小学校外国語活動指導資料集』を作成、刊行した。									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	0	0	104	190					
		決算額	0	0	104	—					
		不用額	0	0	0	—					
	執行率(%)		0	0	100.00						
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	配布数(教員数に対する配布数の割合)	—	—	100%	100%	小学校教員全員と中学校英語担当教員に配布できるようにする					
	研修会出席率(小学校数に対する出席校数の割合)	—	—	100%	100%	より多くの教員に指導資料集の内容についての啓発を図る					
	研修会満足度(アンケート結果の大変満足・満足の割合)	—	—	100%	100%	研修内容の理解度の向上を図る					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○		取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし		
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合 計			11 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況			平成23年度からの小学校新学習指導要領実施に伴う小学校外国語活動導入に向けて、国・県、市町村で調査・研究が進められている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 小学校学習指導要領の改訂に伴い、平成23年度から新たに導入される小学校外国語活動の取組みについて学校現場へ指導内容や指導法を啓発することは、早急の対応が望まれる課題である。研修会等を中心として今後も啓発を図っていきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 学習指導要領改訂による平成23年度からの小学校外国語活動の本格実施が、各学校において円滑になされるためにも本研究の意義は大きい。またその成果である刊行物も好評であり、十分な活用をされたい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・指導資料集をもとにした研修を継続的に実施したい。 ・教育課程や教材について、早めに各学校に周知する必要がある。 ・専門性が問われるため、今後のよりよい指導に向けて人的配置につながるとよい。 ・小中の連携が必要と考える。 ・作成された資料がどのように活用されているか検証をすべきである。

平成20年度 点検・評価シート

No.14	施策名	幼・保、小一貫カリキュラムの作成に関する調査研究				主管課名	教育研究所			
	予算事業	9・1・3・0100調査研究事務費								
施策の概要	目的・効果	就学前教育と小学校の一貫教育について研究を進め、カリキュラム等の検討を行い、幼・保、小一貫カリキュラムを作成し、提供する。				対象者	幼稚園・こども園・小学校職員			
						対象者数	666人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・幼・保、小一貫カリキュラムに関する調査や研究をし、カリキュラムを作成、配布する。 ・園、校教諭の中より、調査研究員会を組織し、調査、研究及び協議を継続的に実施する。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	75	127	平成21年度印刷製本費が増			
		決算額	0	0	75	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		0	0	100.00					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	調査研究員人数	0	0	5人	5人	カリキュラムの作成に関する調査研究を充実させる				
	調査研究会議数	0	0	12人	15人					
	研究委員会(調査研究)出席率	0	0	90%	100%					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		[小プロブレム]の解消を図ることも含め県内でも何か所かがカリキュラム研究に取り組んでいる。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 幼児期に培われる「生きる力」の基礎的な能力や態度を小学校教育でさらに充実させることが、一人ひとりを生かす教育の実践につながります。しかし、幼児の発達の連続を考えたとき、幼児期と小学校以降の教育をつなぐ取り組みについてはまだ十分とはいえません。今後、このカリキュラムが各幼・保・小に生かされることを望みます。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 生きる力の基礎を安定したものするためにも、「確かな学力」の基礎基本を定着させるためにも、就学前教育と小学校教育のそれぞれの立場が果たす役割をお互いに認識し、連続性の中で幼児児童の育ちを見つめていくことは大切である。実践・実現を前提とした研究の深化を期待したい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・教育効果が高く、継続の必要な取組みである。 ・調査研究のまとめに注目している。

平成20年度 点検・評価シート

No.15	施策名	人権・同和教育の推進				主管課名	教育指導課				
	予算事業	9・1・2・0300教育指導運営費									
施策の概要	目的・効果	全国や県内の研修会に参加することにより、最新の人権課題を認識することができ、学校現場にそれを還元することにより、教職員の人権意識の向上を図ることができる。 また、市内の教職員を対象とした担当者会と研修会を実施し、人権意識の向上を図っている。				対象者	公立幼稚園、こども園、小中学校教職員、教育委員会職員				
						対象者数	95人				
	主な取組み	・神奈川県地域人権運動連合会主催の「人権問題講演会」へ全小中学校の代表職員が参加 ・「全国人権・同和教育研究大会」へ教育委員会職員が参加 ・秦野市人権・同和教育担当者会 ・秦野市人権・同和教育研修会				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
							4	1	1	1.2	
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	114	120	110	110	「全国人権・同和教育研究大会」の開催県によって旅費が変動する。				
		決算額	134	116	101	—					
		不用額	-20	4	9	—					
	執行率(%)		117.54	96.67	91.82						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	「人権問題講演会」への参加人数		21人	22人	22人	22人	全小中学校から1名参加				
	「全国人権・同和教育研究大会」への参加人数		1人	1人	1人	1人	市教委としての参加体制				
	担当者会及び研修会の開催回数		各1回	各1回	各1回	各1回	年間に各1回				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能	○	一部可能		不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり		○	余地なし		
集 計				項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		現況で、「人権問題講演会」と「全国人権・同和教育研究大会」には、県内全ての自治体(教育委員会)が参加している。									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 全国、全県レベルでの研修会に参加することには、教職員の人権意識を高める上で意義がある。また、教職員の人権意識向上とともに、子どもたちに人権の大切さを伝える授業や、教育活動の様々な場面における指導方法を共有したり協議したりすることは必要であると考ええる。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 教職員が人権感覚を磨き、人権教育の視点から全教育活動を実践することは大切なことである。座学だけでなく、現地視察、体験者との懇談等研修方法の必要と考える。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・教職員にとって人権同和教育は必須である。成果は上がっている。

No.16	施策名	道徳教育の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・0300教育指導運営費								
施策の概要	目的・効果	発達段階や、社会環境に応じた適切な道徳教育の指導がなされるように、指導助言することにより、教職員の資質の向上を図る。				対象者	幼稚園、こども園、小中学校教職員			
						対象者数	約700人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・学校訪問、教育訪問、教科指導訪問等による指導助言								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	0	0				
		決算額	0	0	0	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		0	0	0					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	学校訪問実施園校数	12園校	12園校	12園校	12園校	全園校の3分の1				
	教育訪問実施園校数	12園校	12園校	12園校	12園校	全園校の3分の1				
	教科指導訪問実施校数	小学校2校 中学校1回	小学校2校 中学校1回	小学校2校 中学校1回	小学校2校 中学校1回	年間の教科指導訪問回数				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		○	成果の向上が期待できる		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○	余地なし		
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		他市でも同様の取組みがある。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 教職員の道德教育に対する意識を高めるために必要であると考ええる。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 児童生徒の発達の段階に即しながら、全教育活動の中で、道德教育は継続的に行って いく必要がある。今後も引き続き指導助言により、意識の高揚を図っていく必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・教職員にとって道德教育は必須である。成果が上がっている。 ・各校での取り組みの工夫が必要である。 ・学校訪問時の具体的な指導については、指導された情報を他校にも広げる手段を取る ことが必要である。 ・学校現場の指導の状況の把握に努めてほしい。

平成20年度 点検・評価シート

No.17	施策名	男女平等教育の推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・0300教育指導運営費								
施策の概要	目的・効果	発達段階や、社会環境に応じた適切な道徳教育の指導がなされるように、指導助言することにより、教職員の資質の向上を図る。				対象者	幼稚園、こども園、小中学校教職員			
						対象者数	約700人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・学校訪問、教育訪問、教科指導訪問等による指導助言 ・人権・同和教育担当者会、人権・同和教育研修会で扱う								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	0	0				
		決算額	0	0	0	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		0	0	0					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	学校訪問実施園校数	12園校	12園校	12園校	12園校	全園校の3分の1				
	教育訪問実施園校数	12園校	12園校	12園校	12園校	全園校の3分の1				
	担当者会及び研修会の開催回数	各1回	各1回	各1回	各1回	年間に各1回				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		○	成果の向上が期待できる		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○	余地なし		
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		他市でも同様の取組みがある。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 教職員の男女平等教育に対する意識を高めるために必要であるとする。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 人権教育の視点から常に教職員は教育活動を行う必要がある。男女平等教育の視点もそのひとつであり、日常的に機会あるごとにその啓発、資質の向上に努める必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・市民ニーズも高く、成果が上がっている。 ・近年は、指導主事からの、この視点での指導を受けていないのが実情である。重要な視点なので、「少子高齢化対策」などの面も含めて、今後重点的に指導すべきである。

平成20年度 点検・評価シート

No.18	施策名	教員の学級経営力の向上				主管課名	教育指導課				
	予算事業	9・1・2・1200いじめ・不登校対策事業費									
施策の概要	目的・効果	子どもたちのコミュニケーション能力や社会性の低下等が指摘されている状況下、小・中学校教員を対象に、子どもたちの人間関係の円滑化を図るための指導技術を習得する。				対象者	小・中学校教員				
						対象者数	約630人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取り組み	・小・中学校の教員を対象に、2日間ソーシャルスキル研修会を開催する。 ・初任者研修及び2年次研修の実施									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	80	80	80	80					
		決算額	80	80	80	—					
		不用額	0	0	0	—					
	執行率(%)		100.00	100.00	100.00						
施策の目標	指標名	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)					
	参加教員数	22人	22人	22人	22人	各小・中学校より1名の参加者を依頼					
	フィードバック	—	—	—	22校	研修を受けた教員が、自校で研修内容を伝達した学校数					
	2年次教員研究授業実施率	—	—	100%	100%	2年次教員の研究授業実施率					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○		取り組み中、若しくは前回対象外		取り組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし		
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価 (今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計			11 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する理由 A 子どもたちのコミュニケーション能力や社会性の低下については、喫緊の課題である。小・中学校教員が課題解決のための指導技術を習得するためにも、今後継続する必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 平成20年度の調査により小・中学校ともに「いじめ」の発生件数は減少している。いじめ撲滅に向けて、引き続き学校と連携しながら、教職員としての取組みと児童生徒の取組みと連動しながら推進することが必要である。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A ・本人の資質の問題かどうかわからないが、初任者、2年次の教員が育っていない。学校で指導し直している状況である。 ・ソーシャルスキルトレーニング研修会だけでなく、学級経営アセスメントの手法なども取り入れるとなお良い。 ・日々の実践に生きる良い内容で個々の教員の力量アップにつながる。しかし、指導主事のアドバイスを、各学校で「広げる」ところまでいっていないのが現状。

平成20年度 点検・評価シート

No.19	施策名	いじめ・不登校改善研究の推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・1200いじめ・不登校対策事業費								
施策の概要	目的・効果	いじめ・不登校の改善を目指して、「いじめ・不登校改善研究」モデル校を指定し研究をする。				対象者	本町中学校・本町小学校 ・末広小学校			
						対象者数	約2,200人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・中学校区の小・中学校が互いに連携をとり合いながら、いじめ根絶、不登校の課題解消に向けて、具体的な手立てを研究する。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額			200	200	平成20年度新規事業			
		決算額			200	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		0	0	100.00					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	研究依頼校数			3校	3校	研究委託契約を締結する校				
	講師招聘数			2校	2校	研究に関する講師の招聘数				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		○ やや課題あり		課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		12 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況			いじめ・不登校改善研究校はいくつかあるが、中学校区での研究指定はない。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 いじめ・不登校の改善のためには、継続して取組む必要がある。ただし、短期間に数値 成果として現れるものではないので、取り組み内容の改善・充実を図っていく必要があ る。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 指定地区を定めモデル研究として、実践研究を行う意義は大きいと思われる。委託研究 のメリットを活かして幅広い視点からの研究実践を行う必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・研究の取組内容に注目している。 ・講師料などを含め予算額の増額が望まれる。 ・「継続」を考えると、各学校2年生1名、3年生1名の2名を参加させないと「つながらな い」(2年契約で出てもらう)。 ・喫緊の課題であり、継続と充実が必要である。

平成20年度 点検・評価シート

No.20	施策名	いじめを考える児童生徒委員会の開催				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・1200いじめ・不登校対策事業費								
施策の概要	目的・効果	小・中学校で児童・生徒の主体性を生かしたいじめ根絶運動に取り組むとともに、家庭や地域への啓発運動を展開し、秦野市からのいじめ根絶をめざす。				対象者	市内小中学校の児童生徒数			
						対象者数	約15,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・各児童会・生徒会活動と連携しながらいじめ根絶運動に継続的に取り組み、その情報交換や意見交換を行う。 ・運動の啓発活動に関わる作品の公募や選考などについて協議・決定する。 ・「教育を語る集い」の運営・進行を行い、運動実践報告やいじめ根絶へのアピール等を行う。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額			120	176	平成20年度の新規事業			
		決算額			114	—				
		不用額	0	0	6	—				
	執行率(%)		0	0	95.00					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	参加学校数			22校	22校	市内全小・中学校数(22校)				
	開催回数			5回	3回	8・10・11月に開催(3回)				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		11 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況		いじめ根絶の研究学校等はあるが、児童会・生徒会等の子ども達の主体性を生かしたいじめ根絶運動自体はめずらしい。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	単年度で終わるのではなく、継続して取組んでいく必要がある。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	次年度も継続して開催する。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 活動内容の精査 ・「ネット上のいじめ」が増加傾向になるので、これに対応した活動にしていく ・学校・家庭・地域へのいじめ根絶への啓発活動として、児童生徒から一方的な発信型だけでなく、協議・協働していく形が必要
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 いじめ撲滅の取組みの中で、児童生徒自身の視点や考えによる自治的な取組みが意味あることは「いじめ不登校検討委員会」の答申にもふれられている。今後も継続的に取組んでいく必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・児童生徒が自ら「よりよい学校生活」の実現に向かって意識し行動化する契機となっている。また、健全育成に関わる関係団体への啓発材・刺激材としても効果が大きい。 ・生徒が自らの課題と向き合うとともに、他校の生徒と交流をを考える機会として継続を望む。

平成20年度 点検・評価シート

No.21	施策名	巡回教育相談事業の推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・1200いじめ・不登校対策事業費								
施策の概要	目的・効果	臨床心理士等を講師として小・中学校に派遣し、いじめ、不登校や問題行動等の今日的な児童・生徒指導上の諸問題の予防・早期発見及び解決に向けた指導と援助のあり方などについて、学校関係者が講師から支援を受けることにより、児童・生徒の健全育成の一助とする。				対象者	小・中学校教員			
						対象者数	約630人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・各小・中学校に、年間1回程度講師を派遣し、学校が抱える具体的な支援や教育相談の方法等について指導を受ける。また、今日的課題について、職員研修会の講師として活用することもできる。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	598	598	780	5,720	・講師と日程調整がつかいなかった。 ・特に必要性・緊急性がなかった。			
		決算額	364	456	184	—				
		不用額	234	142	596	—				
	執行率(%)		60.87	76.25	23.59					
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)			
	派遣回数		14回	17回	7回	22回	全小・中学校への講師派遣回数			
	研修会参加人数		224人	289人	98人	110人	研修会を開催した際の参加教員数			
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない	○	成果の向上が期待できる		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり	○	やや課題あり		課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大	○	余地あり		余地なし		
集 計				項目	点	4項目	8点	6項目	6点	
自己総合評価(今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		14 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項		
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 個々の事例に応じた的確な支援・指導のあり方を研究することについては、すべての小・中学校においてその重要性を認識している。研修会等の開催を年間計画に位置づける等の課題はあるが、継続する必要性がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 児童生徒や保護者の悩みに対する相談システムは、様々な窓口があることにより、より機能を発揮するものとする。専門家の資源を活かし、多様な教育課題の解決に向けた支援体制として見直しの検討も必要である。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・複数の対応にはわけがあると思うが、見られている児童には良い影響はないと考える。 ・年間1回だけしか派遣してもらえず、必要なときに継続的に相談ができないため、あまり効果が期待できない。

平成20年度 点検・評価シート

No.22	施策名	自立支援教室事業の推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・1200いじめ・不登校対策事業費								
施策の概要	目的・効果	「あそび・非行」型の不登校児童・生徒や、学校内外で深刻な問題行動等を起こす児童・生徒が、学校復帰できるよう、学校内外で支援をおこなう。				対象者	小・中学校の児童・生徒			
						対象者数	約13,500人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	・3名の指導員が学校や家庭を訪問し、対象児童・生徒、その保護者と相談活動等をおこなう。 ・校外体験活動を通して、対象児童・生徒の社会性やコミュニケーション能力を高める。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	2,736	2,840	2,790	2,775				
		決算額	2,736	3,244	3,276	—				
		不用額	0	-404	-486	—				
	執行率(%)	100.00	114.23	117.42						
施策の目標	指標名	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	対象児童・生徒数	5人	5人	9人	9人	支援を行った児童・生徒数				
	立ち直りに向けた効果が見られた人数	5人	5人	9人	9人	自立に向けて、達成目標を設定できる等何らかの成果が見られたか。				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取り組み中、若しくは前回対象外		取り組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	平成18年第3回市議会一般質問において、「中学生の問題行動への対応と施策」についての質問で、非常に効果があるので継続していただきたいという要望があった。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	平成16年より3年間文部科学省の委託事業として取組んだが、平成19年度以降は、市の単独事業として継続している。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 今年度より指導員を1名増員し、4名体制で取組んでいる。集団に適応できない事例が年々増加し、個別対応のニーズが高まる中、有効な支援体制のあり方等の課題はあるが、今後とも継続する必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 児童生徒の反社会的行動を起こす背景には様々な要素が含まれており、学校だけでなく関係機関と連携した時間的にも空間的にも弾力的な指導が求められる。そのためには対応できる独立した指導員の存在が必要である。本事業の指導員の役割は大きいものがあり、今後も連携を図りながら、支援の充実に取組んでいく必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・指導員の任用の拡大と、システムの見直しが必要である。

平成20年度 点検・評価シート

No.23	施策名	小学校巡回教育支援相談員派遣事業の推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・1200いじめ・不登校対策事業費								
施策の概要	目的・効果	小学校におけるいじめ、不登校、暴力行為その他問題行動に対する相談機能を高め、それらの未然防止及び早期対応を図る。				対象者	小学校児童及び保護者			
						対象者数	約27,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・教育支援相談員を小学校に巡回配置し、児童又は保護者からの学校教育及び家庭教育に関する相談に応じるとともに、問題行動の未然防止、早期対応等に向けた活動を行う。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額		7,626	7,221	7,423	健康保険・雇用保険等の保険費の減少			
		決算額		6,265	6,296	—				
		不用額	0	1,361	925	—				
	執行率(%)		0	82.15	87.19					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	派遣回数		523回	532回	530回	全小学校13校に月4回・10ヶ月の派遣回数 (13×4×10=520回)				
	連絡会(研修会)の開催回数		3回	3回	4回	巡回教育相談員の連絡会開催(年3回)				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		○ やや課題あり		課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		11 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況		「心の相談員」などの様々な名称で、小学校に教育相談員が派遣されている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する意見 相談員の増加 ・相談員の増加により、各校への派遣回数が週複数回とする。 ・固定配置から柔軟な配置が可能になり、親の相談ニーズに対応する。 連絡会の増加 ・各自の取組状況の共有化をはかるとともに、相談スキル向上の研修を行い、児童・保護者の相談ニーズにより的確に対応する。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 児童生徒や保護者の悩みに対する相談システムは、様々な窓口があることにより、より機能を発揮するものとする。教育活動に詳しい相談員の果たす相談機能を高め、各種の相談ニーズに対応できる体制が必要である。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・ニーズが高まり、週2回の派遣をお願いしたい。

平成20年度 点検・評価シート

No.24	施策名	学習障害児等支援事業の充実				主管課名	教育指導課				
	予算事業	9・1・2・1000学習障害児等支援事業費									
施策の概要	目的・効果	小学校の学級における学習障害児(LD)、注意欠陥/多動性障害児(ADHD)、高機能自閉症児、集団への不適応児童等への教育的対応を行うため、支援協力者を派遣する。				対象者	学習障害児(通常級在籍)				
						対象者数	27名				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	支援協力者を募集し、学校からの要請により、支援者を派遣する。また、具体的な支援内容・支援方法を把握・構築するために必要なアセスメントを臨床心理士に依頼して作成する。									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	2,640	3,515	3,515	4,515	学校からの要望が多く、対象児童が多かったため				
		決算額	2,607	3,510	4,106	—					
		不用額	33	5	-591	—					
	執行率(%)		98.75	99.86	116.81						
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	支援協力者数	21人	24人	31人	33人	小中学校数の1, 5倍 22×1, 5					
	派遣校数	8校	11校	9校	13校	原則としてすべての小学校対象					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり				余地なし		
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点			
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する理由 A 通常の学級に在籍する発達障害等の児童の支援のあり方については、各学校において大きな課題になっている。関係機関との連携＋人的資源の確保が求められており、その意味でも大学生・大学院生を中心とした本事業協力者の派遣は有効なものとなっている。継続実施が望ましい。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 A 通常級の発達障害等特別な支援を必要とする児童に対する支援として有効な施策であり、東海大学や上智短期大学との連携の意味でも確実に推進を図っていくことが必要である。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A ・メンタルフレンドのスムーズな配置をお願いしたい。

平成20年度 点検・評価シート

No.25-1	施策名	特別支援教育・就学指導(相談)の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・2・3・0400特別支援学級介助員経費								
施策の概要	目的・効果	市立小・中学校の特別支援学級に、児童・生徒の学習活動や日常生活を支援し、特別支援教育の充実を図るため、介助員を派遣する。				対象者	特別支援学級在籍児童			
						対象者数	190名			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	学習活動の補助・休み時間の安全確保・学校行事、校外学習における引率介助・生活介助等、障害を持つ児童・生徒が必要とする動作を自力で行えない時に本人の意思を尊重しながら適切な支援をする。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	24,357	26,382	30,471	30,606				
		決算額	23,476	25,418	30,041	—				
		不用額	881	964	430	—				
	執行率(%)		96.38	96.35	98.59					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	配置介助員数	25人	27人	32人	33人	小中学校の1.5倍 22×1.5=33				
	派遣校数	10校	10校	12校	13校	小中学校数の60% (22×0.6)				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	○	一部可能	不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり	○	余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項		
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 障害の重度化・多様化・重複化傾向にある特別支援学級に在籍する児童に対して生活 介助を行う上で、介助員の果たす役割は大きい。介助員に対する研修の充実を図るとと もに介助員の増員が今後求められる。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 多様な児童生徒が特別支援学級に在籍する現在、地域の小学校には特別支援教育の システムの向上を求められている。生活介助、学習介助のための介助員の果たす役割 は大きい。効果的・効率的な適正配置を考慮しつつ、拡充をしていく必要がある。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・多動性、衝動性があり安全確保には多くの目が必要なケースが増えている。増員を強く 望む。 ・介助員の任用拡大が望まれる。 ・中学校の普通学級に在籍する支援を要する生徒に対する介助員の派遣をしてほしい。

平成20年度 点検・評価シート

No.25-2	施策名	特別支援教育・就学指導(相談)の充実				主管課名	学校教育課				
	予算事業	9・2[3]・3・0300小・中学校特別支援学級経費									
施策の概要	目的・効果	心身に障害がある児童・生徒の教育を充実させるため、必要な教材・教具を整備するとともに、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮して保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。				対象者	特別支援学級児童・生徒・保護者				
						対象者数	約430人				
	主な取組み	特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備する予算を学校に配当するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて就学のために必要な経費を支給する特別支援教育就学奨励事業を実施する。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
							4	1	1	2	
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	7,980	8,459	9,545	8,282					
		決算額	8,211	7,582	8,329	—					
		不用額	-231	877	1216	—					
	執行率(%)		102.89	89.63	87.26						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	教材・教具の整備費		5,571千円	4,373千円	4,663千円	4,108千円	消耗品費、印刷製本費及び備品購入費				
	特別支援教育就学奨励費		4,150千円	4,665千円	5,083千円	5,962千円	保護者の経済的負担の軽減を図るための経費				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計				項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		10点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		特別支援教育就学奨励費補助金(補助率1/2以内)の国庫補助がある。									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	学校からは、配当予算の増額要望がある。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	財政状況が非常に厳しい中、予算確保に努めてきた。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 教育上特別な支援を必要とする児童は年々増加傾向にあるため、引き続き、必要な教材・教具を整備するとともに、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮し、国の補助事業に基づき、保護者の経済的負担の軽減を図っていく必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 今後も児童・生徒一人ひとりのニーズの把握に努め、個に対応した教育支援を充実させていく。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見

平成20年度 点検・評価シート

No.26	施策名	子どもを育む中学校区懇談会の充実				主管課名	教育指導課				
	予算事業	9・1・2・1100子どもを育む中学校区懇談会事業費									
施策の概要	目的・効果	「異年齢交流」「異世代交流」を積極的に進めていくことで、子どもたちの健全育成をめざすとともに、社会性や道徳観、正義感を身につけることができるようにする。				対象者	公立幼稚園、小中学校の児童生徒及び関係者				
						対象者数	約45,000人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	・地域の特色を活かした、工夫した活動(田植え学習等) ・地域の大人と子どもが触れ合う活動(たばこ祭りジャンボ火起こし等) ・地域の子どもたちを見守る活動(あいさつ・声かけ運動、防犯パトロール等)									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	540	540	943	1,177	安心安全なまちづくりをめざしたスクールガードリーダー謝礼や消耗品費				
		決算額	540	540	857	—					
		不用額	0	0	86	—					
	執行率(%)		100.00	100.00	90.88						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	活動報告終了中学校区数		3学区	4学区	5学区	6学区	教育研究発表で活動報告を実施した中学校区数				
	スクールガードリーダー派遣				133回	380回	スクールガードリーダー派遣108回(月1回の派遣×9中学校区)				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計				項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価(今後の進め方)				☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		12点	
国・県の動向及び県内他市等の状況				他県・他市には、「学校評議委員」のような学校を評価する組織はあるが、本市のように、地域の子どもたちを育てることを活動の中心においた中学校区の組織は、独特である。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 各中学校区懇談会と教育指導課との連携強化 ・各中学校区懇談会に教育指導主事がアドバイザーとして参加し、連絡強化を図る。 ・事務局を通して、各活動の細かい集約を図る。 活動報告 ・教育研究発表会での報告を継続していく。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 活動内容が定例化している傾向も見られるが、子どもを地域で守る活動主体としての存在意味は大きい。活動内容の吟味を通して地域の教育力を活かす場として有効活用を図っていく必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・各地域においてその目的に沿った一定の成果を上げていると思われる。現時点での課題を明確にし、課題解決に向けた新たな取組みを加える必要がある。 ・異年齢交流、異世代交流は必要性が高く、優れた取組みが多くみられた。 ・地域の中で時間をかけて充実しつつある。 ・参加メンバーの増員を期待している。 ・学校評価における「外部評価組織」に位置づけられるか、検討すべき時に来ている。 ・教育委員会がアドバイザーとしての機能を果たしていない。 ・施策推進の計画や方法を再考する必要がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.27	施策名	中学校運動部活動の活性化へ向けた支援				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・3・3・0500 運動部活動顧問派遣事業費								
施策の概要	目的・効果	中学校の部活動活性化と生徒・保護者のニーズに対応するとともに、小規模校または人事異動等による顧問不足の課題を抱えている学校を支援するための非常勤の部活動顧問を派遣する。 非常勤顧問は独自で生徒の指導や大会の引率、大会役員出張などが可能になるため、教職員の負担も軽減される。				対象者	中学校運動部活動			
						対象者数	70人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・対象部活動の運営及び所属する生徒の部活動指導及び部活動に関して派遣者の専門的技能を活かした指導。 ・対象部活動の大会引率及び大会役員。 ・中学校生徒の生活指導全般。 ・部活動顧問・部活動指導協力者研修会に参加する。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	2,961	3,015	3,048	3,048				
		決算額	2,958	1,883	1,642	—				
		不用額	3	1132	1406	—				
	執行率(%)		99.90	62.45	53.87					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	実施校数	3校	2校	2校	3校	部活動顧問派遣実施校数				
	派遣人数	3人	2人	2人	3人					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能		○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能		○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問		○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある		○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問		○	疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり	○ やや課題あり			課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	余地あり		○	余地なし			
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況			各市町村で、教員免許状を必要としない外部指導者の導入は進んでいるが、本市事業のように、派遣顧問が教員免許を有し、学校職員なしに、単独で指導や大会引率を行える事業を進めているところは少ない。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	派遣顧問が、特定の種目の活動だけでなく、学校に常設でない種目（水泳や新体操等）の大会引率も行っている学校もあり、職員の負担軽減につながっている。	
指摘事項に対する現在までの取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に対する理由 （課題や見直すべき点、今後の方向性などを具体的に記載）	評価 A	評価に対する理由 派遣している学校の評価はとて高く、生徒・保護者からの要望にも十分応えることができています。ただ、20年度は3名定員のところ、条件に合致する人材が得られないために2名のみの執行となり、結果として執行率の低下となった。21年度は3名を派遣予定であるが、人材確保については今後も課題になると思われる。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 中学校現場では生徒の減少による教職員の減少に伴い、部活動運営に人的課題は多い。その中で顧問派遣事業は現場の評価も高く、是非継続して有効に機能させていく必要がある。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長等】	評価 B	評価に対する意見 ・人材バンクの拡大が求められている。 ・外部指導者への謝礼の増額を期待したい。 ・外部指導者派遣事業による支援は心強い。教職員構成や保護者及び生徒のニーズを考えるとさらに支援の要請が必要である。

平成20年度 点検・評価シート

No.28	施策名	学校外部評価システムの研究推進				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・0300教育指導運営費								
施策の概要	目的・効果	学校評価について、学校が今なにを重点的に取り組むかを把握し、改善に取り組むための研究を進め、学校運営の質を高める。				対象者	市内の全小中学生及び保護者			
						対象者数	約40,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
		4	1	1	2					
	主な取組み	・全幼稚園、全小・中学校の自己評価結果について集約。 ・全幼稚園、全小・中学校における外部評価等のあり方についての検討。 ・全幼稚園、全小・中学校において学校評価の現状にかかわるアンケートを実施。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	0	0	予算計上なし			
		決算額	0	0	0	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		—	—	—	—				
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	学校評価の結果を公表している学校の割合	81.8%	95.5%	100.0%	100.0%	ホームページや学校便り等を通じて公表している学校数の割合				
	自己評価実施園校の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		○	成果の向上が期待できる		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		○	ある		高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		○	やや課題あり		課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○	余地あり		余地なし		
集 計			項目	点	4項目	8点	6項目	6点		
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		14 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況			学校教育法及び学校教育法施行規則の改正により、学校の教育活動その他の学校運営の状況についての評価が求められている。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 学校の教育活動他学校運営の状況について、保護者及び地域住民の理解を深めるために積極的な情報公開が行われてきている。今後その評価のあり方、情報提供の仕方についての研究を深めていく必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 保護者に対するアンケート、PTAによる学校評価等徐々に外部評価の実施が幼稚園、小中学校において広がってきている。今後もそのあり方についての研究を推進する必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・公費による効率的な集計システムの構築についても検討してほしい。 ・秦野市レベルで、第3者評価を実施するとよい。 ・学校評価のあり様を全体として整理する必要がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.29	施策名	預かり保育の充実				主管課名	教育総務課			
	予算事業	9・4・1・0300 預かり保育運営事業補助金								
施策の概要	目的・効果	市立幼稚園に在籍する園児の保護者が、就労、疾病、家族介護等により幼稚園の正規の教育時間終了後、保護者による園児の保育ができない場合、幼稚園において、一定時間園児を保育し、園児の保護者の利便性を図る。				対象者	公立幼稚園児			
						対象者数	園児約1,500人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	・教育委員会では、保育員の保険料(賠償、傷害)に対して5年間補助している(平成23年度で補助打ち切り)。 ・平成20年度は、13園で実施 ・平成20年度は、本町、南、西、上、みどりが補助金対象				4	1	1	5	
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	198	224	119	47	5年間の時限補助のため、補助対象園の減少			
		決算額	167	180	92	—				
		不用額	31	44	27	—				
	執行率(%)		84.34	80.36	77.31					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	実施園数(1園は一時保育実施のため導入しない)	13園	13園	13園	13園	原則、全園で実施し必要性を図る。				
	1園平均の年間延べ実施日数	156日	169日	174日	180日	保護者の利用しやすさを図る。				
	園児一人当たりの年間利用日数	13.7日	13.7日	14.0日	14.0日	利用日数により有効性を図る。				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能	○	一部可能	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「A」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり	○	余地なし		
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		幼稚園教育要領の中でも、預かり保育の実施と留意について方向が示されている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 平成12年度から市内全園での実施を目標に推進してきた。各園長で構成する預かり保育連絡協議会で課題等を協議し、現在では、早朝及び長期休暇中に実施する園もあり、保護者のニーズに即した弾力的な運営がなされるとともに、運営のノウハウの蓄積により、安定した運営がされている。
II 欄 担当部長評価	評価 A	女性の社会参加などにより年々市民ニーズは増大する傾向にあり、保育員の人員確保等に苦慮するなどの課題もあるが、安定的な事業展開を図る必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園長・小中学校 長等】	評価 A	評価に対する意見 ・保護者ニーズが高く、継続して実施していくべきである。 ・実施曜日を増やすことが課題である。 ・連絡協議会で話し合うことで、各園の成果が上がっている。

平成20年度 点検・評価シート

No.30	施策名	私立幼稚園就園児保護者への支援				主管課名	学校教育課			
	予算事業	9・1・2・0201私立幼稚園等就園奨励費補助金								
施策の概要	目的・効果	私立幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼児教育の振興を図る。				対象者	私立幼稚園等の設置者			
						対象者数	22園(園児数約620人)			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	秦野市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付要綱に基づき、国庫補助対象事業と市単独補助事業を組み合わせ、事業を実施しており、私立幼稚園等の設置者が保護者の所得に応じて保育料等を減免する場合に、その設置者に補助金を交付する。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	36,991	36,633	37,682	38,064				
		決算額	29,582	30,890	30,307	—				
		不用額	7409	5743	7375	—				
	執行率(%)		79.97	84.32	80.43					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	対象者比率(%)	80.3%	80.6%	79.7%	80.0%	市内全園児の約8割を対象とする。				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		国は、少子化対策の一環として、補助対象となる第2子以降の減免条件を小学校第3学年までに緩和するとともに、年々補助額を増額して制度を拡充している。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	はだの行革推進プランの中で、「私立幼稚園助成制度の見直し」として国庫補助対象者に対する市単上乗せ補助の廃止について検討した。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	市単上乗せ分の補助の廃止について検討したが、依然として子育て支援のための有効な取組みと考えられることや公立幼稚園の今後のあり方を含め総合的に検討する必要があること等の理由から、補助を継続することとした。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 本市の公立幼稚園の今後のあり方を含め総合的に検討する必要があるが、国は、子育て支援策として制度を拡充する方向にあることや私立幼稚園に対するニーズがあることから、補助を継続していく。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 市民ニーズに的確に対応していくとともに、今後の公立幼稚園のあり方を検討する中で、本補助金の方向性を見極めていく必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・幼稚園選定は保護者が行っているので、現時点では必要ないとする。 ・公立幼稚園での定数割れの現状での支援の再考を望む。 ・公立幼稚園が定員を満たしていない現在も必要なのか。

No.31	施策名	認定こども園における連携の推進				主管課名	教育総務課			
	予算事業	(款・項・目・節・細節・事業名) 特になし								
施策の概要	目的・効果	平成20年4月に開園した4園のこども園では、幼稚園と保育所とが相互に連携し、就学前の子どもに対する教育・保育を一体的に実施し、及び地域の子育て家庭を支援する施設をこども園として運営することにより、子どもが地域において健やかに成長する環境を充実させるための連携を図る。				対象者	こども園幼稚園児			
						対象者数	約300人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	幼稚園、保育所の4歳児及び5歳児に対して教育と保育を一体的に実施する(幼稚園と保育所が共通の教育・保育計画、年、学期、月、週及び日ごとの指導計画を作成し、これにより教育・保育を実施)。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額								
		決算額				—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)	0	0	0						
施策の目標	指標名	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	年間行事における合同実施状況(行事関係)			71%	75%	入・卒園、遠足、運動会、季節行事等				
	年間行事における合同実施状況(交流、その他関係)			84%	85%	保護者、学校交流、地域交流、その他行事等				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能	○	不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能	○	不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問	○	疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある	○	高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問	○	疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり	やや課題あり	○	課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○ 余地あり		余地なし				
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		就学前の子どもに関する教育保育等の総合的な提供の推進に関する法律(H18)を受け県の認定を受けている。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項		
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 平成20年4月に4園の認定こども園が開園し、順調なスタートを切ったが、こども園職員にふさわしい研修を充実させ、幼稚園、保育所の枠組みを下げ、連携を推進していく必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 市内4園のこども園を発足させて、幼保の連携強化が図られていることから幼稚園教諭、保育園保育士の連携強化を図り、さらに一体的運営を図る。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・課題を明確にして、その解決に取り組む必要がある。 ・保育課、教育総務課の連携強化が必要である。 ・連携の成果が表れている。

平成20年度 点検・評価シート

No.32	施策名	歯科巡回指導の充実				主管課名	学校教育課				
	予算事業	9・1・2・0102事務局管理費									
施策の概要	目的・効果	・園児児童生徒にむし歯や歯周病の予防に必要な歯磨きの方法を指導し、歯科疾患の予防を図る。 ・う歯罹患率は、小学校・中学校共に減少傾向にある。 ・DMF指数(ある集団における一人当たりのむし歯経験歯数)は、秦野市は全国と比べ低い数値である。				対象者	園児・児童・生徒				
						対象者数	8,675人				
	主な取組み	・非常勤歯科衛生士を任用し、市立幼稚園4・5歳児、小学校1. 2. 3. 5年生及び特別支援級、中学1年生を対象に巡回指導を行った。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	5,185	5,185	5,185	5,319					
		決算額	5,263	4,683	4,832	—					
		不用額	-78	502	353	—					
	執行率(%)		101.50	90.32	93.19						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	う歯の罹患率(小学校平均)		15.5%	15.8%	14.9%	15.4%	良好な状況の維持				
	DMF指数(小学校6年生)		0.69	0.51	0.63	0.61	良好な状況の維持				
	指導(対象校)数		36園校	36園校	36園校	36園校	現状の維持・継続				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計				項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		神奈川県下では、横浜市、横須賀市、平塚市で実施。									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特に無し。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 ・昭和55年から開始し、対象も徐々に拡大し継続実施しているが、本市の児童・生徒のう 歯罹患率は減少傾向にあり、DMF指数に関しては、全国平均と比較して低い数値で経 過していることは、当該事業の効果のひとつと考えられる。 ・口腔衛生に関しては家庭環境も大きく影響するところであると考えられるなか、家庭との 連携や幼少時期からの習慣や適切な指導について、関係部署と連携を図っていく。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 DMF指数等が表しているように、本市独自の取り組みの成果があることから、さらに教材 等を工夫し歯科巡回指導の充実を図る必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・施策としての必要性があり、教育効果が高く、優れた取組みがみられた。 ・保護者への専門的指導がされ、効果は大である。虫歯の子は少ない。 ・目標に即した具体的な成果が表れている。 ・年にもう一度巡回指導が行われると更によい。

平成20年度 点検・評価シート

No.33	施策名	安全・安心な学校給食食材調達の推進				主管課名	学校教育課			
	予算事業	9・2・2・0202 給食設備等維持管理費								
施策の概要	目的・効果	・安全・安心な学校給食の実施				対象者	全小学校教育児童			
						対象者数	8,935人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・納入業者から学校給食用物資規格書の提出を求めている。 ・「食品添加物の基準」「遺伝子組み換え食品取扱い方針」に基づき食材を購入している。 ・食品の抜き取り検査の実施などを行い、安心安全な食材の調達に努めている。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	462	350	239	0				
		決算額	266	226	233	—				
		不用額	196	124	6	—				
	執行率(%)		57.58	64.57	97.49					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	食品の抜き取り検査回数	3回	3回	3回	3回					
	物資選定委員会(実務委員会含む)の開催	5回	5回	5回	5回					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		○ やや課題あり				課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		12 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 ・食材の細菌検査費用が高額であるため、検査対象の絞込み(豚肉や鶏肉)をして実施している。予算獲得が課題である。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 基本である安心・安全な給食の提供に努め、地産・地消等の推進、食育の推進を図るためにも、関係部局とも調整しながら継続的な事業展開をして行く必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・学校給食会、栄養士と連携し、安全、安心な食材調達に努めている。

平成20年度 点検・評価シート

No.34	施策名	小学校給食調理業務委託の推進				主管課名	学校教育課				
	予算事業	9・2・2・0201 給食調理経費									
施策の概要	目的・効果	目的:正規調理員の定年退職に伴う新たな採用を行わない方針の下で、より効率的な運営方策として給食調理業務を民間委託することにより、安心安全な給食を提供する。 効果:1. 人件費等の経常経費の削減 2. 労務管理等の一部業務削減				対象者	全小学校				
						対象者数	13校				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	正規調理員の退職者数の推移を考慮し、小学校給食調理業務を民間に委託する									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	61,100	91,535	125,310	149,965	委託校が増えたため				
		決算額	59,879	89,364	116,478	—					
		不用額	1,221	2,171	8,832	—					
	執行率(%)		98.00	97.63	92.95						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	委託校		3校	4校	5校	6校	調理業務検討委員会からの「報告書」を踏まえた実施計画に基づき実施				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計				項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況		他市町においても実施校が増加傾向にある。									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 業務の継続的な安定を図るため、適正な業者についてはある程度継続して委託したいという反面、長期委託の弊害も考慮し、3年間の長期継続契約としているが、いかに適正な業者を選定できるかが課題である。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 はだの行革プランに基づき、給食調理業務の委託化が円滑に推進されることは、評価できる。今後も、計画的に推進する必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見

平成20年度 点検・評価シート

No.35	施策名	食育の観点から地産地消、米飯給食の推進				主管課名	学校教育課			
	予算事業	9・2・2・0204(米飯給食推進事業)								
施策の概要	目的・効果	・児童に望ましい食習慣として、ご飯を中心とした日本型食生活の理解と定着、及び食文化の継承を図ること。 ・必要最小限の設備を整備する中で「炊きたてのご飯」にできるかぎり近い状態で喫食できるようにした。				対象者	全小学校			
						対象者数	8,935人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・パン給食中心から米飯(低脂肪)給食中心の小学校給食にシフトし、平成19年度から米飯給食の回数を週平均3回とした。 ・米飯給食を実施するために必要な炊飯器等を計画的に配置した。 ・農政主管課の協力を得て、学校給食で使用する野菜の種類や量の拡大を図った。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	2,978	2,750	1,140	0	総合計画に位置づけた炊飯器等の設置計画が終了したため予算無しとなったもの。			
		決算額	2,896	2,621	999	—				
		不用額	82	129	141	—				
執行率(%)		97.25	95.31	87.63						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)			
	週5回の学校給食のうち米飯給食の実施日数		2日	3日	3日	3日	国・県からの要請			
	学校給食における地場産物の使用割合		未集計	25.8%	未集計	25.0%	総合計画			
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		○ やや疑問				疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況			神奈川県内の米飯給食の実施率は、全国平均を下回り低い状況である。国の方針でも週3回を推奨している。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	議会から、さらに米飯給食の実施回数を増やすよう要望がある。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	現在の週3回は、献立や栄養のバランスを考慮すると適切な回数と考えられる。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 米飯給食の実施回数を維持するとともに、給食の食材については以前から協力をしていただいている小売店(納入業者)との調整も図りつつ地場産物の使用割合を増やして行きたい。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 児童の望ましい食習慣の推進として米飯給食の推進等に取り組み、成果を出しているが、今後も食育の観点から一層積極的に取り組む必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見

平成20年度 点検・評価シート

No.36	施策名	子どもの成長・発達への支援の充実				主管課名	教育指導課			
	予算事業	9・1・2・1200 いじめ不登校対策事業費								
施策の概要	目的・効果	指導主事が定期的に小中学校を訪問し、各校のいじめ・不登校、暴力行為をはじめとする生徒指導上の諸課題を把握するとともに、必要に応じて指導助言を行いながら、問題の速やかな解決を図ることを目的とする。				対象者	小中学校			
						対象者数	13,319人			
	主な取組み	・指導主事が小中学校を定期的に訪問し、現状の聞き取りを行う。 ・生徒指導上の問題が発生した場合には、必要に応じて学校に対し、指導助言を行う。その際、指導主事が直接、児童・生徒対応や保護者対応をすることもある。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節
							4	1	1	3
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	0	0				
		決算額	0	0	0	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		0	0	0					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	指導主事の訪問実施校	22校	22校	22校	22校					
	小中学校への指導主事の訪問回数	—	—	—	147回	小中学校訪問による現状の聞き取り				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回は前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		11 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 今後も、平素から学校との連携を密にすることが重要であるとする。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 幼稚園、小中学校における教育課題は多様であり、その解決のためには該当学校の現 場の状況を十分把握する必要がある。今後行政と現場との密な連携のもとでの取組みの 充実を図っていく必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・教育委員会独自の常駐の教育相談員・カウンセラーがほしい。

平成20年度 点検・評価シート

No.37	施策名 家庭・学校・関係機関との連携、保護者・教職員への支援 予算事業		主管課名 教育指導課・教育研究所				
施策の概要	目的・効果	各校において、教育相談コーディネーター、児童・生徒指導担当教諭、スクールカウンセラーや小学校巡回教育支援相談員等が家庭・関係諸機関とのパイプ役となり、相談機能・支援体制を高める。		対象者 全園児・児童・生徒、保護者、教職員、関係機関職員			
				対象者数			
	主な取組み	・教育相談日、教育相談週間等を年間計画に明確に位置付け、保護者等へ周知するとともに、幼児・児童虐待、いじめ、不登校、暴力行為等の問題行動の未然防止・早期発見・早期対応に努める。 ・スクールカウンセラーや小学校巡回教育支援相談員を効果的に活用し、児童・生徒、保護者のみならず、教職員の相談にも随時応じる体制を築く。 ・関係諸機関等と連携し、事例に応じた支援体制を構築する。		総合計画の位置付け			
				編 4 章 1 節 1 細節 3			
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由
	事業費	予算額					
		決算額				—	
		不用額	0	0	0	—	
執行率(%)		0	0	0			
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)
	教育相談日(週間等)の設定をした小・中学校数		22校	22校	22校	22校	教育相談日(週間等)のが年間計画に位置づけられている小・中学校数
	スクールカウンセラーや小学校巡回教育支援相談員の効果的な活用が見られた小・中学校数		22校	22校	22校	22校	スクールカウンセラーや小学校巡回教育支援相談員を効果的に活用している小・中学校数
	関係機関との連携を行った小・中学校数		22校	22校	22校	22校	事例に応じて、関係機関と効果的に連携している小・中学校数
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)				
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討		改善度自己評価合計		11 点
国・県の動向及び県内他市等の状況							

議会、学校等からの 指 摘 事 項		
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 学校・家庭・関係機関がそれぞれの専門性を生かしたチーム支援体制は、今後ともますます重要になってくることから、継続の必要性がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 チーム支援体制が年々確立してきていることは評価したい。今後もさらに相互の連絡、調整等をもとに、相談・支援体制を高めていく必要がある。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・十分に成果が表れている。 ・教育委員会独自の常駐の教育相談員・カウンセラーがほしい。

平成20年度 点検・評価シート

No.38	施策名	不登校及び不登校傾向にある児童生徒への自立に向けた支援				主管課名	教育指導課・教育研究所			
	予算事業	9・1・2・1200いじめ・不登校対策事業費								
施策の概要	目的・効果	不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の将来の社会的自立に向け、学校生活(社会生活)に適応できるように支援・指導することを目的とする。				対象者	不登校児童・生徒			
						対象者数	約140名			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・「あそび・非行」型の不登校児童・生徒に対応するため、自立支援教室事業を行っている。 ・適応指導教室「いずみ」を運営し、自立心の高揚や集団への適応等の支援・指導を行っている。 ・適応指導教室の主催で行う小中学校連絡会や関係機関連絡会等の中で、外部機関と情報交換を行っている。 ・不登校のより良い支援のあり方を協議する目的で、指導主事の学校訪問を行っている。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	6,686	5,994	9,097	9,113				
		決算額	5,878	5,667	8,703	—				
		不用額	808	327	394	—				
	執行率(%)		87.92	94.54	95.67					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	保護者との連携(保護者面談等への出席割合)	100%	100%	100%	100%	不登校支援の充実を図るため保護者・学校との連携を密にとる。				
	学校との連携(小中学校連絡会等への参加)	100%	100%	100%	100%	不登校支援の充実を図るため保護者・学校との連携を密にとる。				
	いずみ通室児童・生徒の安定	68%	78%	84%	80%	各児童・生徒の状況に応じた目標日数に対する通室日数の割合				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	○	一部可能		不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり	○	余地なし			
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		12点		
国・県の動向及び県内他市等の状況			不登校支援は、国・県・市町村レベルで喫緊の課題として位置づけられ、取り組まれている。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	適応指導教室に通室していない不登校児童・生徒に対する支援をどのように行っていくか。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	適応指導教室を拠点として、通室の有無にかかわらず、学習教材等をインターネットで登録者へ送る学習支援システムについて研究を進めている。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する意見 不登校の原因や背景、不登校児童・生徒を取り巻く環境は大変多岐にわたっている。多様化する不登校の状況に対応できるように支援・指導のあり方を引き続き研究し、充実させていきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 適応指導教室を中心とした取組み、学校への訪問、自立支援教室事業、各種相談事業等、取組みの質は高くなってきている。今後、どの機関にもつながりを持たず不登校を継続している児童生徒への支援のあり方が課題であり、その解決に向け、支援・指導の体制強化の必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・リソースルーム(個別支援教室)の活性化を図るため非常勤の任用の拡大を望む。 ・教育委員会独自の常駐の教育相談員・カウンセラーがほしい。 ・適応指導教室につなげるまでの対応について、検討する必要がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.39	施策名	こども家庭相談班(青少年相談室)との連携				主管課名	教育指導課・教育研究所			
	予算事業	9・1・2・1200いじめ・不登校対策事業費								
施策の概要	目的・効果	教育相談活動を行っているこども家庭相談班(青少年相談室)と情報交換を密にすることで、効果的な支援・指導を行う。				対象者	全園児・児童・生徒及び保護者			
						対象者数	約15,000人(全園児・児童・生徒数)			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・はだのつこすこやか連絡会議の相談業務連絡会等に指導主事が出席し、情報交換を行う。 ・教育研究所指導主事、適応指導教室専任教諭が定期的に連絡を取り、不登校児童・生徒の支援について情報交換を行う。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	0	0				
		決算額	0	0	0	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		0	0	0					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	連絡会議への指導主事の出席率	100%	100%	100%	100%	情報交換を密にすることで、効果的な支援・指導を行う				
	適応指導教室入室時の連携率	100%	100%	100%	100%	専門相談員との面接を経て該当児童・生徒の特性等の情報を得る。				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		○ 一部可能		不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		12 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況			いじめ・不登校対策事業において、教育相談活動の持つ意義は非常に大きく、教育センター等の機関の中心事業の一つになっている。							

議会、学校等からの 指 摘 事 項	教育委員会と相談機能の連携がより密になるような教育相談センター設立を求めたい。(議会)	
指摘事項に対する現在までの取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 現在教育総務部は、心理相談員等の専門相談員がいる相談機関を所管していないため、子ども家庭相談班(青少年相談室)との連携は不可欠であると考え、今後も継続して取り組みたい。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 就学時の相談や就学後の適切な教育支援についての相談、虐待事例等、教育委員会と子ども家庭相談班との連携の下で対応する事例が多くなってきており、効果的な支援・指導体制の強化をする必要がある。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・必要性がある事業が行われ、十分な成果が表れている。 ・連携して丁寧に対応することができるため、保護者も安心することができる。 ・軽度発達障害を持つ児童や保護者の教育相談等、学校のニーズに答えてくれた。ネットワークが軽いので更なる充実を願う。 ・より専門性の高い教育相談システムの構築、非行傾向の生徒のサポートシステムの構築が必須であると考える。 ・教育委員会独自の常駐の教育相談員・カウンセラーがほしい。 ・青少年相談室を教育委員会に戻し、いずみと連携しやすい環境に設置したほうが、効果があがると考える。

平成20年度 点検・評価シート

No.40	施策名	計画的な施設改修及び設備更新				主管課名	教育総務課				
	予算事業	9・1・2・0104 学校建設公社貸付金									
施策の概要	目的・効果	学校建設公社の事業運転資金として短期貸付を行うことにより、本市が行う学校教育施設の整備改修工事費用等の負担の軽減(平準化)を図る。				対象者	公立小学校・中学校・幼稚園				
						対象者数	約16,000人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
		4	1	1	1、2						
主な取組み	学校建設公社の事業運転資金の貸付改修工事の実施 平成20年度事業 ・ エキスパンション・ジョイント改修等事業(本町小学校、大根中学校) ・ 末広小学校外壁塗装等事業 ・ 渋沢中学校放送設備改修等事業 ・ 西幼稚園トイレ改修等事業 ほか22件										
施策の経費	事業費	18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由					
		予算額	300,000	300,000	305,000	400,000					
		決算額	267,576	291,545	247,669	—					
		不用額	32,424	8,455	57,331	—					
	執行率(%)	89.19	97.18	81.20							
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	改修事業件数(公社実施分)	31件	31件	26件	29件	公社事業の実績、予定					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし				
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点			
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計			10 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	・公社における事業執行率が悪い。執行率を高めるべきである。 ・公社事業として130万円以下の小規模工事は実施すべきでない。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	・執行率の向上に努める。 ・事業の実施に当たっては、130万円を超える工事執行となるよう事業等を精査している。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 学校建設公社の役割は、学校建設、既存学校施設の改修等を主な業務として秦野市から委託を受けて工事を実行するものであり、雨漏りや近隣苦情等の予期せぬ事態にも臨機応変に、早急に対応できます。学校から寄せられる修繕や工事要望は、校舎等の老朽化に伴い年々増加する傾向にあります。迅速に対応するため、設計契約等の事務を効率的に処理することができるような検討が必要となっている。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 施設の維持改修については、学校建設公社を含め、適宜、適切に対応しているが、施設の老朽化と経年劣化に対し適切な対応を図るため、早期に改修計画の再構築が必要である。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・目標に即した具体的な成果が上がっている。 ・グラウンドの改修等、計画的に進んでいないことが、特に最近は多い。計画的な実施をお願いしたい。

平成20年度 点検・評価シート

No.41	施策名	東中学校屋内運動場増改築事業の推進				主管課名	教育総務課			
	予算事業	9・3・4・0100 東中学校屋内運動場増改築事業費								
施策の概要	目的・効果	昭和40年に建設し、老朽化し耐震性に問題のある東中学校の屋内運動場を建替える。新しい屋内運動場には、防災機能として備蓄倉庫を併設するとともに、避難所機能としての暖房も付加する。				対象者	東中学校、学校開放利用者等			
						対象者数	生徒約 330人他			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・ 屋内運動場の建設 (1, 669㎡) ・ 渡り廊下の建設 ・ クラブ更衣室便所棟の建設								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	8,500	232,402	307,839	—	19年度は通次繰越			
		決算額	410	93,460	398,562	—				
		不用額	8,090	138,942	-90,723	—				
	執行率(%)		4.82	40.21	129.47	—				
施策の目標	指標名	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	屋内運動場の建設	—	—	実施	—	平成21年2月17日竣工				
	旧屋内運動場の解体	—	—	—	実施					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		10 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A 評価に対する理由 平成16年度に、文部科学省の増改築に係る補助金を受けるための事前調査 用件である「体力度調査」を実施したところ、東中学校の屋内運動場が結果とし て低い点数を示したため、優先してこの増改築事業を進めたものであり、完成後 は、学校はもとより地域への施設開放でも活発に使用されている。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 A 評価に対する意見 平成18年度は基本構想、平成19年度は実施設計と建設工事、20年度は建 設工事と施工監理委託を実施し、計画的に実施された。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A 評価に対する意見 ・建設に付随した備品関係等、必要なものを計画段階で予算化してほしい。 ・他の中学校にも推進と見通しを知らせてほしい。

平成20年度 点検・評価シート

No.42	施策名	本町小学校エレベーター等整備事業の推進				主管課名	教育総務課			
	予算事業	9・2・4・0100 本町小学校エレベーター等整備事業費								
施策の概要	目的・効果	本町小学校は、肢体不自由児の拠点校として位置付けており、また、災害時の拠点及び学校開放として広く地域住民が使用する公共施設であるため、まちづくり交付金の適用を受けバリアフリー化を図った。				対象者	本町小学校			
						対象者数	児童約 680人他			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	・ 北校舎棟へのエレベーター棟の増築 ・ エレベーター1基の設置(13人用) ・ 南校舎棟中央階段に階段昇降機1基の設置 ・ 同階段外側に2段手摺の設置								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	2,790	57,519	—	19年度に設計、20年度に工事			
		決算額	0	1,029	49,035	—				
		不用額	0	1,761	8,484	—				
	執行率(%)		0	36.88	85.25	—				
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	本町小学校エレベーター等の整備	—	—	実施	—					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		10 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項		
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 本町小学校は、肢体不自由児の拠点校であり、また、災害時の拠点及び学校 開放として広く地域住民が使用する公共施設であるため、整備を図った。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 平成19年度は実施設計、20年度は北校舎にエレベーター、南校舎に階段昇 降機を設置し、計画的に整備できた。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見

平成20年度 点検・評価シート

No.43	施策名	本町中学校特別支援教育施設整備事業の推進				主管課名	教育総務課			
	予算事業	09・03・04・0200 本町中学校特別支援教育施設整備事業費								
施策の概要	目的・効果	本町中学校は、障害児の拠点校として位置づけており、市内各地から障害児が入学している状況下で、平成21年4月には、XP障害児(色素性乾皮症)の生徒が入学することから、その生徒を受け入れるため各種の整備を図る。				対象者	本町中学校			
						対象者数	1人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	- 第4棟1階に空調機を設置 - 第4棟1階及び屋内運動場、保健室、図書室等の活動場所へ紫外線カットフィルム貼り付け及び電灯の改修								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	34,560	—				
		決算額	0	0	19,737	—				
		不用額	0	0	14,823	—				
	執行率(%)	0	0	57.11	—					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	本町中学校特別支援教育施設の整備	—	—	実施	—					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		10 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項		
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 本町中学校は、障害児の拠点校であり、今後の中長期的な展望を勘案し、体 温調整能力に障害がある生徒が入学し活動することが容易に想定されるため整 備を図っている。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 平成20年度単年度事業であるが、計画的に実施された。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・プレハブを使用するなどにより、より充実した教育環境の中での校舎建築を計 画してほしい。 ・拠点校としての整備は大変重要であり、保護者の学校選択幅も広がるので良 い。

平成20年度 点検・評価シート

No.44	施策名	園庭芝生化の実施			主管課名	教育総務課		
	予算事業	9・4・3・0100 園庭芝生化事業費						
施策の概要	目的・効果	子どもの活動場所として、怪我の防止や環境教育の充実を図ることを目的に、園庭の一部芝生化を試行的に実施した。			対象者	みどり幼稚園、ひろはた幼稚園		
					対象者数	約280人		
					総合計画の位置付け	編	章	節
	主な取組み	園庭の芝生化(園庭の一部) ・ みどり幼稚園 (243㎡) ・ ひろはた幼稚園 (267㎡)						
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由	
	事業費	予算額	0	0	1,000	—		
		決算額	0	0	956	—		
		不用額	0	0	44	—		
	執行率(%)		0	0	95.60	—		
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)		
	芝生化の実施園数	—	—	2園	2園	試行園数		
	芝生化の面積	—	—	510㎡	510㎡	試行面積		
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)					
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)	
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能	○	不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能	○	不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	○	やや疑問		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	○	成果の向上が期待できる		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	○	ある		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり	○	課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○	余地あり		余地なし	
集 計			項目	点	5項目	10点	5項目	5点
自己総合評価(今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		15 点	
国・県の動向及び県内他市等の状況								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する理由 B 現在、2園のこども園では、試行的に園庭の一部で実施している。今後は、その芝生の維持管理が必要となるが、PTAや地域のボランティアなどの協力を得て、地域全体で芝生を維持管理することが必要であり、その維持管理を、今後どのようにしていくか、また、地域ボランティア等による継続的な維持管理が可能かなどを検証していく必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 幼稚園の芝生化については、その導入に当たっては、適正に実施されたが、維持管理等の事業展開については、まだ課題となる問題があることから、試行を続け更に検証する必要がある。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 B ・施策としての要求度はあり、見直すことで今以上の成果が上がると思われる。 ・現時点では、必要ないと考える。 ・有効性や環境には良いが、根付くまでや、傷みがひどくなると、成長を守るため、遊ぶスペースを制限するようになる。維持管理の部分では、見直しが必要である。 ・優れた取組みであった。 ・必要性について、再検討が必要である。

平成20年度 点検・評価シート

No.45	施策名	教職員用パソコンの増設				主管課名	学校教育課				
	予算事業	9・2〔3〕・1・0300小・中学校情報教育設備機器整備事業費									
施策の概要	目的・効果	情報化社会に対応できる児童・生徒の育成を目指した教育を実施すること。また、教職員に一人1台のパソコン整備を目指し、情報化社会に対応した教材作成、校務処理の効率化等教育活動の向上を図るため、学校における情報化を推進する。				対象者	児童・生徒・教職員				
						対象者数	約14,000人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	教育用のパソコンの更新・増設に努めるとともに、教職員用のパソコンについて、一人1台を目標に計画的に整備していく。									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	74,143	68,742	73,592	68,972					
		決算額	67,252	68,221	68,027	—					
		不用額	6,891	521	5,565	—					
	執行率(%)		90.71	99.24	92.44						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	教育用コンピュータの整備		20.7人/台	20.7人/台	20.7人/台	20.7人/台	IT新改革戦略の達成目標3.6人に1台				
	校務用コンピュータの整備		8.6人/台	6.5人/台	3.4人/台	3.4人/台	IT新改革戦略の達成目標教員1人に1台				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計				項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		10 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		国のIT戦略本部は、「IT新改革戦略」(平成18年1月19日決定)に掲げた目標を達成すべく取組みを進めている。具体的な達成目標は、教育用コンピュータ児童・生徒3.6人に1台、校務用コンピュータ教員1人に1台、普通教室の校内LAN整備率概ね100%としている。									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	議会及び学校から、小学校パソコン教室1人1台、教職員1人1台、校内LAN等の整備要望がある。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	限られた予算の中で、周辺機器も含め可能な範囲で整備を進めてきた。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 学校における児童・生徒の情報活用能力の育成・向上、教員のICT活用能力・指導力の育成・向上及び校務の効果的・効率的処理を推進することにより、教育の情報化を推進するため、国の整備目標を踏まえ、財政状況が非常に厳しい中ではあるが、学校のICT環境を計画的に整備していく。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 教員のICT活用能力の向上を図るため、情報セキュリティにも配慮しながら、校務用コンピュータの整備を積極的に進め、校務の効率化、教育活動の向上を図る必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・個人情報管理の観点からも、早急に一人1台にすべきである。 ・個人の所有物に依存している部分が大きい。 ・普通教室間の校内LANよりも、まず教職員の一人1台パソコンを実施して欲しい。

平成20年度 点検・評価シート

No.46	施策名	全児童及び希望する生徒への防犯ブザーの貸与				主管課名	教育総務課			
	予算事業	9・2・1・0106安全確保対策事業費 9・3・1・0106安全確保対策事業費								
施策の概要	目的・効果	児童、生徒の登下校時における安全確保対策として、市立小学校児童全員及び中学校生徒のうち希望者に貸出用の防犯ブザーを貸与する。				対象者	小学校児童全員及び中学校生徒の希望者			
						対象者数	13,319人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	平成16年度から貸与し、平成17年度以降は全児童に配布している(新1年生には、年度当初に貸与。例年約1,500個)。中学校生徒へは平成16年度に貸与し、以降は追加配布の希望は学校から無い。なお、平成21年6月現在配布累計個数は、約17,300個。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	486	486	486	486	平成20年度は防犯ブザーを寄附してもらったため、故障等の補充分のみ購入した			
		決算額	425	465	81	—				
		不用額	61	21	405	—				
	執行率(%)		87.45	95.68	16.67					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	児童への貸与率	100%	100%	100%	100%	全児童へ貸与				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		○	課題あり		やや課題あり		課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大	○	余地あり		余地なし		
集 計			1項目	3点	2項目	4点	7項目	7点		
自己総合評価(今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		14 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 近年、子どもたちが巻き込まれる事件が全国的に多発している中、本市においても例年、不審者から声をかけられる等の事案が発生しております。、地域、学校、行政が一体となり登下校時における安全確保対策を強化しており、その一つとして防犯ブザーの貸与を実施しています。今後も、登下校時における児童、生徒の安全確保のため、全小学生と希望する生徒への貸与を引き続き実施していくものです。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 貸与している防犯ブザーを定期的に適切な点検管理をする必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・貸与でなく贈呈(入学時)としてほしい。また、雨にぬれただけで故障するブザーなので、しっかりしたものを購入してほしい。 ・貸与以外の方法について検討してほしい。 ・生徒・保護者の意識が一時期より低くなり、必要感もなくなりつつある。家庭に対応していただく必要があるのではないか。 ・一定の成果もあると思われるが、工夫改善が必要である。

平成20年度 点検・評価シート

No.47	施策名	携帯電話のメール配信による、学校・園安心メール配信システムの推進				主管課名	教育総務課			
	予算事業	9・2〔3、4〕・1・0106 安全確保対策事業費								
施策の概要	目的・効果	児童、生徒及び園児への犯罪を未然に防止し、子どもたちが安心して教育を受けられる安全で安心な学校を確立するため、携帯電話、パソコン等の情報技術を活用し、子どもの安全に関する情報等を登録者(保護者)へ一斉配信するシステムを整備するものであり、これにより、更なる子どもたちの安全・安心の確保を図る。				対象者	公立小学校・中学校・幼稚園			
						対象者数	約16,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	・ 携帯電話のメール配信による、学校・園安心メール配信システムの市内全園・校に整備し、その円滑な運用								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	900	0	—	整備料は無料			
		決算額	0	0	0	—				
		不用額	0	900	0	—				
	執行率(%)		0	0	0	—				
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	実施校の数	—	—	22校	22校	全校で実施				
	実施園の数	—	—	14園	14園	全園で実施				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり	○	余地なし		
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		10点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項		
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 児童、生徒及び園児への犯罪を未然に防止し、子どもたちが安心して教育を受けられる安全で安心な学校を確立するために整備するものであり、積極的な活用を図る必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 学校への安心メールの配置を完了し、今後その活用の充実が図られるよう推進する必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・園よりの発信になるが、緊急な場合があるため、できれば自宅(管理職)からの発信になるとよい。 ・メール配信による情報伝達は、有効に機能している。 ・各校における登録者の拡大推進が求められる。 ・これからもっと使用頻度が増すものと思われる。 ・大変重要な取り組みである。今後は、教育総務課にもすべての学校のメール登録をしてもらい、各学校が発信している内容をつかんでいただくことが求められる。台風時に学校からどんな指示が出されているかなど、ぜひ、把握してほし

平成20年度 点検・評価シート

No.48	施策名	地域ぐるみの学校安全体制の整備・充実				主管課名	教育総務課			
	予算事業	9・2・1・0106 安全確保対策事業費								
施策の概要	目的・効果	小学校の児童の安全対策として地域ボランティアによる登下校見守り活動を行っているが、授業中における校地内への不審者侵入監視等の協力を求めるため、学校敷地内に防犯ボランティアのための来校者監視所兼コミュニティスペースとなる詰所を賃貸借により設置し、子どもたちの更なる安全・安心の確保を図る。				対象者	渋沢小学校、堀川小学校			
						対象者数	約1,400人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・ 防犯ボランティア詰所の試験的設置(渋沢小学校、堀川小学校) [2校とも 建築面積:9.9㎡(2.25m×4.4m)、構造:軽量鉄骨造、空調機設置]								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	0	1,474	1,572	平成20年11月から賃貸借。			
		決算額	0	0	655	—				
		不用額	0	0	819	—				
	執行率(%)		0	0	44.44					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	詰所の設置校数	—	—	2校	2校	試行校数				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		○ やや疑問		疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		12点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項		
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 児童の安全対策として地域ボランティアによる「防犯ボランティア詰所」を5年の リースで試験的に設置したものであるが、平成21年2月からの運用であり、今 後、効率的・効果的な活用について検証していく必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 防犯ボランティアの詰所の設置については、当初計画どおり2小学校に設置さ れたが、今後その活用については、効果等検証した中で、検討する必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・利用者をさまざまな機会にPRしているが、十分とはいえず限界を感じている。 良い方法を検討していく必要がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.49	施策名	大根・鶴巻公民館防水工事の実施				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・3・0200各公民館営繕工事費								
施策の概要	目的・効果	施設の経年化に伴い大根公民館、鶴巻公民館の防水工事を実施した。				対象者	公民館利用者			
						対象者数	86,533人(2館利用者数)			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	20年度 鶴巻・大根公民館防水工事								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	8,580	8,767	3,510					
		決算額	5,679	7,191	3,484	—				
		不用額	2901	1576	26	—				
	執行率(%)		66.19	82.02	99.26					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	修繕箇所数	2箇所	2箇所	2箇所						
	公民館利用者数	446,842人	459,953人	479,857人						
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		○ 課題あり		やや課題あり		課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			1項目	3点	1項目	2点	8項目	8点		
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		13点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 ・快適環境を維持するためには、計画的な修繕が必要 ・定期的な保守点検を実施することにより、施設が長く使用できる ・公民館使用料も順調に増えており、利用者に還元が必要である。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 施設の経年化に伴い改修は急務となっているが、昨今の厳しい財政状況を鑑みると優先順位等を決め計画的に進めていくしかないと考えるので、次期総合計画策定に当たっても必要性を説明してもらいたい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 利用者の安心・安全から営繕工事等は優先、先決事項として対処されたい。 施設を快適に使用するために適切な営繕が必要。

平成20年度 点検・評価シート

No.50	施策名	生涯学習情報ホームページ「秦野まなべえ」や県「プラネットかながわ」による学習情報の提供				主管課名	生涯学習課				
	予算事業	(款・項・目・節・細節・事業名)									
施策の概要	目的・効果	生涯学習課、各公民館、スポーツ振興課等で実施する各種生涯学習事業や生涯学習指導者サークル、団体情報について、生涯学習情報HP「秦野まなべえ」及び神奈川県生涯学習HP「プラネットかながわ」に掲載することで、市民に広く生涯学習情報の提供を行うとともに、目的別や地域別に検索する機能を生かし、利用者の利便性の向上を図った。				対象者	市民				
						対象者数					
	主な取組み	- 生涯学習課や各公民館で実施する事業や生涯学習指導者の情報について、「秦野まなべえ」「プラネットかながわ」に掲載。 「秦野まなべえ」の講座等の検索機能は、「プラネットかながわ」のシステムを利用しているため、県が主催する研修会に参加し利用状況や効果的な情報提供の方法把握に努めた。				総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
							4	2	1	1	
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額					予算措置なし				
		決算額				—					
		不用額	0	0	0	—					
	執行率(%)		0	0	0						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	講師の登録件数		53件	61件	50件	55件					
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		○ やや疑問				疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			○ 成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる				成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		○ 一部合致していない				現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		○ ある				高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		○ やや疑問				疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計				1項目	3点	6項目	12点	3項目	3点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		18 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 生涯学習情報については、各施設においてHPの充実等を図り周知に努めているところであるが、検索しやすく、わかり易いシステムの構築が必要であると考えている。なお、IT機器を使用しない人たちについての周知についても、より効果的な方法等について検討していきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 HP等の充実には努めているが、利用頻度等については今ひとつのようであるので、今後、市民への周知をより進めていく必要がある。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・この種の学習情報は市民のものになっていないため、より効果的な情報発信として創出されたい。 ・講師人材登録があまりにも少ないため、利用・活用とリセットに運用されたい。 ・取り組みは評価できるが、IT機器を使用しない人たちへの周知の方法が課題。学校や若い人たちの活用の現状はどうであるか。より多くの人たちへ情報提供が必要。

平成20年度 点検・評価シート

No.51	施策名	広域連携青少年交流洋上体験研修				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・1・0800 広域連携青少年交流洋上体験研修事業費								
施策の概要	目的・効果	日ごろ体験できない洋上での集団活動を通して、中学生の交流と連帯を深めるとともに、自主性・自立性を育む。				対象者	中学生			
						対象者数	100人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	平成18年から広域連携事業として、1市3町で実施 平成20年から二宮町が参加 平成21年から清川村が新たに加わり、現在1市4町1村で実施								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	7,250	6,930	8,016	8,016				
		決算額	6,965	5,215	8,016	—				
		不用額	285	1,715	0	—				
	執行率(%)		96.07	75.25	100.00					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	参加者数	73人	77人	81人	100人					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		○ やや疑問				疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		○ 一部合致していない				現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		○ ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			1項目	3点	2項目	4点	7項目	7点		
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		14 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	・経費がかかるので事業の見直しをして欲しい。 ・素晴らしい事業であるので継続して実施して欲しい。	
指摘事項に対する現在までの取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 日常生活では体験できない貴重な経験を洋上でできるということで、父兄等の評判も大変良いことから、経費の見直しは進めていくが、事業は継続して実施していきたい。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 この事業については、議会等でも意見の分かれるところであるが、事業そのものを否定するということではないと思われるので、経費の節減、事業内容の再構築などをさらに進め、子どもたちの貴重な体験学習事業として継続できるようにしてもらいたい。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・近隣市町の拡大・支流による継続は評価できる。今後、既定コースだけでなく太平洋沿岸市町村への訪問研修(小田原方式)への移行も検討されたい。 ・とてもすばらしい事業であるため継続して実施すべき。 ・自己負担金も塾などの授業料を考えれば、それほど負担ではないと思われる。 ・PRが不足かと思われる。

平成20年度 点検・評価シート

No.52	施策名	人権講演会・人権講座の開催、研修会参加など人権啓発、人権教育の推進				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・1 0800 社会教育事務費								
施策の概要	目的・効果	差別のない明るい社会の実現を目指し、人権に関する啓発を推進するため関係機関と連携し講演会等を実施する。				対象者	市民			
						対象者数	2,300人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・人権講演会・人権講座の開催。 ・人権研修会参加								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	937	689	648	553				
		決算額	681	461	486	—				
		不用額	256	228	162	—				
	執行率(%)		72.68	66.91	75.00					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	人権事業開催数		8回	10回	12回					
	人権事業参加者数		1,060人	2,247人	2,300人					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		○ 一部可能		不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		○ 一部合致していない		現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		○ ある		高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	5項目	10点	5項目	5点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		15 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 人権が全ての人に保障される社会をめざすためには、市民一人ひとりが人権に関して意識を高めることが必要で、学習機会の充実を図っていく必要がある。 秦野市では、公民館、学校などを通じて今後も人権意識の向上に努めていきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 差別のない明るい社会をめざすためには、あらゆる機会を通じ周知していくことが大事であることから、事前の周知、PR等を積極的行い、一人でも多くの方に参加してもらえるように努めてもらいたい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・最近著名な講師を招へいして、講演会が開催されているが、本当に目的が達成されているか疑問である。中・高校生対象事業に力を入れてほしい。 ・大変重要な課題であると思われるが、事前の周知PRが不足。個々の意識を高めるためには、啓発活動が必要と思われる。

平成20年度 点検・評価シート

No.53	施策名	表丹沢野外活動センターなど地域の資源を活用した学習講座の拡充				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	(款・項・目・節・細節・事業名)								
施策の概要	目的・効果	生涯学習社会に向けて、市民文化創造の環境整備を進める				対象者	市民			
						対象者数				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	公民館事業において地域の人材を活用 地域の学校、福祉施設と連携した事業の実施								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額								
		決算額				—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		0	0	0					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	講師の謝礼額	2,058千円	2,037千円	1,836千円	1,800千円					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		○ 一部可能		不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		○ やや疑問		疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		○ やや課題あり		課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	4項目	8点	6項目	6点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		14 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 各地域の伝統行事の継承や地域の特色を活用した稲作り体験教室など、地域を上げての行事となっているものも多い。また、地域の施設や人材を活用した事業を積極的に実施していきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 各地域には、人間、文化、歴史、自然などあらゆる場所に資源が存在していることから、資源の掘り出しにも積極的に努めてもらい、地域と協働で進める事業がもっと増えることを期待したい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・総合計画の位置づけが明確でない。市長部局健康子ども安全部事業の一環として人材活用とプログラム開発を併行する必要がある。 ・とてもすばらしい施設なので、年内を通しより多くの人たちに利用していただきたいが、計画的に講座が行われる必要がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.54	施策名	地域、学校との連携による通学合宿の支援				主管課名	生涯学習課				
	予算事業	(款・項・目・節・細節・事業名)									
施策の概要	目的・効果	- 子どもたちが仲間と協力して「衣食住」といった日常生活を営むことにより基本的な生活習慣を身につける。 - 異年齢、世代間交流などを通じて、相互理解、協調など「社会に生きる自覚」を促す。 - 地域が子どもを見守る機運を醸成し、「家庭や地域の教育力」を高める。				対象者	市民				
						対象者数	150人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	・広畑ふれあいプラザを利用した、3泊4日の宿泊研修 (買物、調理、掃除、もらい湯、高齢者との交流活動 七夕飾り作成 その他)									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額					公費の支出は一切なし。運営、事業の実施にあたり側面から補助している。				
		決算額				—					
		不用額	0	0	0	—					
	執行率(%)		0	0	0						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	参加者数		50人	50人	50人	50人					
	中学生ボランティア参加者数		12人	9人		12人	20年度は募集せず				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		○ やや疑問				疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計				項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価 (今後の進め方)				☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		12 点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 ・現在、参加者については広畑、大根小学校の児童が対象で行っているが、他地区での開催について検討を進める必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 現在、通学合宿については大根地区のみで開催されているが、子どもたちが寝食をともにする事業は少なく貴重であるので他地域での開催についても検討を進めて欲しい。また、行政が予算支出無しで事業が行われていることも非常にめずらしいので、これからのひとつの形態としてさらに検討を重ね他に広げて欲しい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・子どもの異文化体験、また家庭支援事業の一環として、一部地域に限定することなく、色々な形を工夫し、全地域で開口してほしい。 ・公民館などを利用し、他地域への広がりを検討する必要がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.55	施策名	公民館活動費				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	09・05・03・0101 公民館活動費								
施策の概要	目的・効果	地域における生涯学習の拠点としての公民館における活動支援				対象者	市民			
						対象者数	35,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・各種講座、学級の開設 ・公民館まつりの開催 ・図書室の活用								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	4,837	4,811	5,383	6,259				
		決算額	3,444	4,162	4,476	—				
		不用額	1393	649	907	—				
	執行率(%)		71.20	86.51	83.15					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	公民館11館の総事業数	735事業	750事業	832事業	840事業					
	参加者数	25,701人	26,000人	32,563人	33,000人					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		○ 一部可能				不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		○ 成果の向上が期待できる				成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計			項目	点	4項目	8点	6項目	6点		
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		14点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 6年連続で全国表彰を受けており、県内でも公民館活動が活発な地域として知られている。今後も地域の生涯学習の拠点として機能充実を図っていきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 公民館については、本来の業務以外の仕事が増える傾向にあり、職員体制、公民館のあり方を見直す時期とも考えられるので意見の集約をする必要があるのではないか。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・平均／事業経費5379円(20年度)一人投資額137円、経済性、公平性の面から有効であろう。しかし公民館の目指す方向がみえてこない。 ・地域の生涯学習の重要拠点であるため、充実した支援が必要。

平成20年度 点検・評価シート

No.56	施策名	公民館維持管理費				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・3 0102 公民館維持管理費								
施策の概要	目的・効果	施設の経年化に伴い、修繕箇所が増えていること。また、利用者に快適に施設を使ってもらうため備品類の保守並びに施設の点検を定期的を実施するものです。				対象者	市民			
						対象者数	480,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・建物修繕 ・施設の保守点検								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	88,445	88,258	94,586	87,422				
		決算額	77,981	81,106	82,380	—				
		不用額	10,464	7,152	12,206	—				
	執行率(%)		88.17	91.90	87.10					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	計画的な修繕	3,397千円	5,772千円	6,547千円	4,000千円					
	保守点検委託	40,873千円	40,213千円	38,512千円	44,402千円					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		○ 一部可能				不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問				疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		○ やや課題あり				課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計			項目	点	4項目	8点	5項目	5点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		13 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 公民館11館については、今後も修繕等が増えることが予想されることから計画的な修繕と定期的な施設の保守点検は必要であると考えている。 なお、公民館については、今後どのような方向を旨とするかの検討が必要であると考えている。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 各公民館については、必要な館については耐震診断等を実施しているが、全体的には修繕箇所が多いことから各館にあつては優先順位を的確に判断し、計画的に改修を進めてもらいたい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・今後、協働の社会づくりをすすめるには、公民館の役割無しには考えられない。生涯学習のまちづくり、地区センター機能の強化が求められる。 ・有効な維持、管理が求められる。 ・多くの方々が利用し、利用する方々の年齢も幅がある。安全に利用していただくために必要。

平成20年度 点検・評価シート

No.57	施策名 図書館サービスの充実 予算事業 9・5・4・0200施設維持管理0400活動費0800事務費		主管課名 図書館								
	施策の概要	目的・効果 新たな施設改善策、読書推進及び来館促進策、利便性及び安全性向上策等を実施し、快適で、市民の役に立つ図書館を目指す。	対象者 市民 対象者数 約170,000人								
総合計画の位置付け <table border="1"> <tr> <td>編</td> <td>章</td> <td>節</td> <td>細節</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>			編	章	節	細節	4	2	1	2	
編			章	節	細節						
4		2	1	2							
主な取組み 計画的な施設改善及び長寿命化を図るため長期修繕計画を策定。読書推進・来館促進策として、満足度調査を実施、秦野に関する文学等を一堂に集めた初の特別展開催、21年度からの開館日拡大に向け規則改正・業務調整。利便性・安全性向上策として、自動車文庫巡回場所の拡大・改善、戸外読書スペース・喫茶コーナー試行、21年2月から東海大学前駅連絡所で図書返却サービス開始、21年度からの図書貸出延長サービス、相互利用協定拡大に向け業務内容調整等											
施策の経費			18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由 図書館サービスは多岐にわたるため、個別事業費でなく、施設維持管理費、図書館活動費及び図書館事務費の総額を記載。21年度は、開館日が19日増				
	事業費	予算額	73,531	83,766	75,524	87,486					
		決算額	70,343	79,184	71,700	—					
		不用額	3,188	4,582	3,824	—					
執行率(%)		95.66	94.53	94.94							
施策の目標	指標名		18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 目標値	指標の説明 (算定根拠等) 21年度は開館日を272日から291日に拡大 H20は過去最大だが、開館日拡大により増加予想				
	来館者数		241,685人	245,782人	252,267人	265,000人					
	登録人数		48,604人	48,519人	48,721人	50,000人					
	貸出点数		545,489点	530,055点	555,144点	580,000点					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)								
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)				
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能	○	不可能					
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	○	一部可能	不可能					
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問	○	疑問なし					
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている					
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない	○	現況に合致している					
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある	○	高い					
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	○	やや疑問	疑問なし					
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価					
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり	○	やや課題あり	課題なし					
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○	余地あり	余地なし					
集 計			項目	点	4項目	8点	6項目	6点			
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討		改善度自己評価 合 計		14 点					
国・県の動向及び 県内他市等の状況		開館日、開館時間は拡大傾向。資料購入費は逡減傾向。窓口業務委託化が進んでいるが、指定管理者制度は、昨年の図書館法改正時の「導入による弊害についても十分配慮し検討」という衆参決議もあり、綾瀬市のみ実施中。横浜市の1館が22年度から導入し効果測定、検証予									

議会、学校等からの 指 摘 事 項	議会 開館日、開館時間の拡大要望(H20・12) 閲覧用の椅子を快適なものに(H21・3) 東海大学前駅連絡所での図書受取サービスを他駅連絡所でも実施(H21・3)
指摘事項に対する現在ま での取組状況	H21・4・1から開館日を拡大 快適な閲覧用の椅子の導入についてはH21予算に計上 他の駅連絡所での図書受け取りについては、東海大学前駅連絡所の実績等を検証し、検討
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する理由 B 利用者満足度調査で最も多い要望は開館日の拡大であり、これについては21年度当初から実施。次は開館時間の延長であるが、16年度に朝の開館時間を拡大したことともに夜間時間延長は経費が多くなるため、費用対効果面も考慮し検討する必要がある。ボランティア団体や地域の人的資源と協働して、魅力ある特別展やイベントの実施により、新たな来館者を増加させる必要がある。11の公民館図書室との連携を強化し、より利用しやすい体制を強化する。規則改正し21年度当初から電話等でもできる貸出延長サービスを開始するが、図書の有効活用及び公平性を図るためにも延滞利用者に対する罰則制度についても検討する必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 平成20年度は、本市で初の施設の長寿命化を見据えた長期修繕計画を策定し、次年度予算に反映することができた。また、次年度に向け、開館日の拡大、相互利用協定の拡大及び図書貸出延長サービスの調整等もできた。様々な図書館利用者サービスの実施が過去最高の貸出点数につながったものと思料される。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 B ・近隣市町との相互利用の促進、返却方法の工夫、喫茶コーナーの新設等民間発想の市民サービスを拡大し、市民から歓迎されている。今後は、このサービス維持向上に向け、業務体制の検討工夫が必要。 ・図書館を見れば、その市町村の教育や文化に対する考え方が分かっていわれている。ここ数年の、施設・サービス両面における積極的な取り組みは大いに評価する。ただし、「子ども読書活動の推進」と「歌人の里づくり」以外はすべてこのNO. 57のシート1枚にすべて集約されており、図書館の「施策の目標」として示す指標が、来館者・登録人数・貸出点数の3つのみという状況は気にかかる。今後は徐々に、利用に障害のある人々を視野に入れた大局的な見地から図書館のあり方を見直し、より具体的な点検ができる段階へのステップアップを望む。 ・学校、公民館、その他諸々、十分サービスが行き届いている。これ以上のサービスは必要なのかどうなのか検討する必要がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.58	施策名	子ども読書活動の推進				主管課名	図書館			
	予算事業	9・5・4・0400 図書館活動費								
施策の概要	目的・効果	「秦野市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが読書に親しむ機会の提供、子どもの読書環境の整備を行なう。				対象者	0歳から18歳			
						対象者数				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	平成20年4月に「秦野市子ども読書活動推進計画」を策定し、これに基づき子どもたちが日常的に読書に親しめる環境を整備するため、新たな施策を実施しました。夏休み期間中には、会議室開放の拡大、自動車文庫40周年事業として保育園、運動公園、ブル前等への特別巡回を実施するとともに幼稚園や小学校への巡回を強化しました。また、秋の読書週間を中心に神奈川近代文学館と連携した初の特別展「かさとし絵本展」や朗読コンサート、おはなし会等のボランティアの充実を図るための初の養成講座を実施いたしました。平成20年12月からはボランティアグループや地域の奉仕団体等と協働で、7か月児健診において乳児とその保護者を対象としたブックスタート事業を開始いたしました。								
施策の経費	【単位：千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	4,118	4,316	5,236	5,464				
		決算額	3,852	4,002	4,468	—				
		不用額	266	314	768	—				
	執行率(%)	93.54	92.72	85.33						
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	児童、学生登録者数(館内、自動車、公民館)	1,506人	1,608人	1,644人	1,700人	利用登録者数のうち対象者の人数。				
	児童・学生貸出点数	68,673点	64,325点	64,087点	64,200点	図書館で児童、学生が貸出利用した本の数。				
	児童・学生貸出人数	18,100人	16,787人	16,356人	16,400人	図書館で児童、学生が貸出利用した人数。				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり	○	やや課題あり		課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○	余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	3項目	6点	7項目	7点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		13 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況		国「子どもの読書活動の推進に関する法律」平成13年12月公布、施行。 県「かながわ 読書のススメ」平成16年1月公布、施行。取組の期間は平成16年度から概ね5年間 になっています。第2次計画素案について4～5月に意見募集がありました。他市はほとんど計画 策定済みです。								

議会、学校等からの 指 摘 事 項	ブックスタート実施要求(平成19年12月議会)	
指摘事項に対する現在までの取組状況	平成20年12月からブックスタート事業開始。保健福祉センターで7か月児健診時にボランティアにより絵本の読み聞かせ等を行い、絵本、絵本の楽しみ方を紹介した冊子等を配布。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき点、 今後の方向性などを具 体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 子どもたちの身近に読書に親しめる環境作りをすすめ、地域全体で読書活動を推進する体制を整えるために種々の事業を実施しました。ブックスタート事業については、絵本を通して親子のふれあいを深める手段の一つとして、健康子育て課、ボランティア等と連携をとりながら引き続き実施していきます。図書館ボランティア養成講座は関心のある方が多かったので、活動の場所、研修などを支援していきます。自動車文庫については豊富な蔵書を積んで子どもたちや保護者が本を身近に手にとって楽しんでいける機会が増えていくように巡回場所や巡回時間について検討していきます。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 子どもの活字離れが新聞等で報道されていますが、子どもの読書には子どもを育てる親の世代への取り組みも必要とされます。絵本を介して親と子が向き合うブックスタート事業は今後とも継続して取組んでいくべきものと考えております。「子ども読書活動推進計画」が対象としているのは乳児、幼児、小学生、中学生、高校生等ですが、それぞれの年代にあったきめ細かい取り組みを実施し、関係機関等と連携を図りながら推進計画の実現に向けて対応してまいります。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・ブックスタート事業は、これからも継続し、充実していくべきと考える。今後は、ブックスタート事業のみでなく、「子ども読書活動推進計画」が実現できるよう対応を考える必要がある。 ・館長のリーダーシップの元、多様な市民サービスが導入され、脱行政のモデルとなっている。今後は、読書ボランティアの拡充、グレートブックス運動の研究を進めてほしい ・「子ども読書活動推進計画」の策定と、その柱の一つである「ブックスタート」事業の展開は、市立図書館の児童サービスの歴史に画期的な一歩を記した。フォローアップはもちろん、さらに学校図書館との連携へと繋げていきたい。県下で最も長い歴史を誇る自動車文庫は、アイディア次第で大きな戦力となる。尚、このNO. 58の施策の対象者は「0歳から18歳」となっているが、子どもの読書活動を推進するには、親や教師の関わりが重要である。大人も対象に含めてサービスを展開するという視座が不可欠である。

平成20年度 点検・評価シート

No.59	施策名	歌人の里づくり事業の推進				主管課名	図書館			
	予算事業	9・5・4・0500 郷土文学資料収集等経費								
施策の概要	目的・効果	郷土の歌人である前田夕暮、谷鼎の残した文学遺産を受け継ぎ、子どもから大人まで共に参加でき、郷土愛を育むことのできる、短歌を活用したまちづくりを進める。				対象者	市民			
						対象者数				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	郷土文学資料の収集と調査・研究、「丹沢・大山と短歌展」、「秦野の文学誌展」の開催 第21回夕暮祭短歌大会の開催、第22回夕暮記念こども短歌大会の開催、第2回全日本ジュニア短歌大会への協力 前田夕暮講座の開催、三浦半島歌碑めぐりの実施。 郷土文学叢書(増補改訂版 夕暮歌碑めぐり)の発行								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	2,710	916	844	1,082	18年度は谷鼎生誕110年にあたり、渋沢駅南口広場内に歌碑を建立し、講演会等を実施。 21年度は第61回全国植樹祭を記念し、夕暮祭短歌大会の規模を拡大して実施。			
		決算額	2,562	898	716	—				
		不用額	148	18	128	—				
執行率(%)		94.54	98.03	84.83						
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	夕暮祭短歌大会応募作品数	123点	120点	132点	3,651点	夕暮祭短歌大会に応募された作品の数				
	夕暮記念こども短歌大会応募作品数	2,116点	2,538点	2,801点	2,800点	夕暮記念こども短歌大会に応募された作品の数				
	全日本ジュニア短歌大会応募作品数		742点	2,144点	2,200点	全日本ジュニア短歌大会に応募された作品の数				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能	一部可能		○ 不可能				
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能	一部可能		○ 不可能				
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし				
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている				
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○ 現況に合致している				
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない	ある		○ 高い				
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり	やや疑問		○ 疑問なし				
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない	○ 取り組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価				
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり	○ やや課題あり		課題なし				
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○ 余地あり		余地なし				
集 計			項目	点	3項目	6点	7項目	7点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		13 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき点、 今後の方向性などを具 体的に記載)	評価 評価に対する理由 郷土が生んだ前田夕暮、谷鼎といった文学者の事績を顕彰し周知すること及び短歌をとおして郷土愛を育むまちづくりを目指すためにも、今後ともこの事業を継続していくことは必要と思われます。 B また、短歌愛好者の裾野を広げるためにも、夕暮記念こども短歌大会を継続するとともに、秦野短歌会やその他の短歌団体とも協力の上、短歌教室、文学散歩、吟行会等の開催を検討していく必要がある。 郷土文学叢書については、機会をとらえて販売に努めていますが、より一層のPRと販売への努力が必要だと考えています。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 秦野の特色を生かした図書館の運営という観点からも、この事業は継続していく必要性は高いと思われる。 短歌という伝統ある文芸の世界をより身近なものとしてとらえ、広く市民に浸透させていくためにも、学校や各団体とも協力の上、引き続き、関連する事業を展開していく必要がある。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 B ・秦野市図書館の特色であるこの事業の継続は、必要であり、より広く市民に浸透させるため、関連事業を身近な地域で実施する工夫・検討が必要。 ・有効的な経済投資の事業、子どもたちの感性を高めることだろう。歌人の里づくりに観点を置くとき、作品の創作・編集だけでいいのか疑問である。まちづくりにつなげたい。 ・郷土資料の充実と特色あるサービスの展開の一端として「歌人の里づくり」事業は、地道に継続していくことが大切である。特に、かるた(百人一首)の漫画が大賞を取るなど、裾野の広がる可能性も鑑み、展示やそのPRによりいっそうの工夫をお願いしたい。また、郷土資料という観点では、丹沢関連や行政資料も対象となるので、予算配分など、他のサービスとのバランスも考慮する必要がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.60	施策名	市展、文化祭の開催など市民の幅広い文化活動を支援				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・1・0301(文化祭開催経費)・0302(市展・子ども市展開催経費)								
施策の概要	目的・効果	市民の文化活動の奨励、普及向上を図り、ゆとりと潤いのある人づくりを目指して、市展、文化祭、子どもの市展を開催する。				対象者	市民			
						対象者数	30,000人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・市展の開催(美術・書道・写真の三部門) ・文化祭の開催(全30団体参加) ・子どもの市展(美術・書道・写真の三部門)								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額		1,601	1,601	1,652				
		決算額		1,573	1,578	—				
		不用額	0	28	23	—				
	執行率(%)		0	98.25	98.56					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	出品者数(市展・子どもの市展)	1,366人	1,369人	1,365人	1,400人					
	入場者数	15,235人	13,519人	25,172人	25,500人					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		○ やや疑問		疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		○ 一部合致していない		現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		○ やや疑問		疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		○ やや課題あり		課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	6項目	12点	4項目	4点		
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		16点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 市民の芸術文化の発表の場として定着している事業であり、出品作品のレベルも高いと言われているが開催時期、内容等について見直す時期にあることから、関係者と検討を進め事業の継続を図っていった。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 すでに30余年あまり続く伝統的な行事であるが、市民参加が少なく、自分たちだけの大会のような印象もある。また、時期が集中することから各会場の使用に際して意見も多いので開催方法等についてさらに検討を進めて欲しい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・各文化団体ともに、私域的で、作品発表的な傾向が強い。市民の同等で独自のアートパフォーマンスをしてほしい。また市域全体を発表会場にするなどの工夫が必要。 ・個々に活動している方々の発表の場として、市展などの取り組みは評価される。より多くの方々に参加をしていただく為に広報と啓発が必要。

平成20年度 点検・評価シート

No.61	施策名	市民の自主的で多彩な文化活動の支援				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	(款・項・目・節・細節・事業名)								
施策の概要	目的・効果	・市民が自主的に主催する事業について支援 ・高齢者等が自ら有する知識や特技を教え学ぶ場の設定。 ・学習活動を通じて生きがい・健康・体力づくり及び仲間づくりを進める。				対象者	市民			
						対象者数	1,500人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	各種事業への後援 広畑ふれあい塾への支援								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額					予算措置なし			
		決算額				—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		0	0	0					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	ふれあい塾講座開設数	73講座	70講座	67講座	68講座					
	受講者数	1,126人	1,278人	1,294人	1,350人					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		○ やや疑問		疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		12 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	・秦野市の中央部や西部に学習する場を設置して欲しい。	
指摘事項に対する現在までの取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 市民主体の学習活動を行政が支援するという、本市が目ざす生涯学習の振興が図られている事業である。今後は、高い需要に応えるためには、事業範囲を全市に広げていく必要があるが会場の確保等課題も多い。 現在、西・本町地区について事業拡大が可能かについて検討を行っている。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 公設民営型の事業で、秦野市が目ざす形態であり今後も側面から支援を継続したい。議会からも他地域に拡大できないかという要望もあることから、検討を重ね高齢者の生きがいづくりの一助となるように事業展開を図って欲しい。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・広畑ふれあい塾は、成人生涯学習の原点、源流であり、サロンのな学習活動が人気を呼んでいるに違いない。公民館、いこいの家でも試行してほしい。 ・お互いを高め合うことは生きがいにも通じる。学ぶことは必要。

平成20年度 点検・評価シート

No.62	施策名	文化関係団体の活動、相互交流への支援				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・1・0403 文化団体協議会補助金								
施策の概要	目的・効果	社会教育関係団体である、文化団体協議会の充実した文化振興活動を支援するものです。				対象者	文化団体協議会会員			
						対象者数	2,500人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	文化団体協議会への補助金の支出 (文化振興大会の開催、文化はだの刊行)								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	180	180	120	120	補助率が対象経費の3分の1に変更になったものです。			
		決算額	180	180	120	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		100.00	100.00	100.00					
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)			
	補助額		180千円	180千円	120千円	120千円				
	会員数		2,500人	2,500人	2,500人	2,600人				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)						
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)		
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能	○	不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり	○	やや疑問		疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成	○	一部合致していない		現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない	○	ある		高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり	○	やや疑問		疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		余地あり	○	余地なし		
集 計				項目	点	5項目	10点	5項目	5点	
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		15 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 補助率も何度か見直しが行われ、財政基盤も弱小な団体が多い中で、貴重な伝統文化継承のため努力を続けている人も多いことから、できる限りの支援を続けていきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 長年にわたり秦野市の文化芸術発展のため努力されてきたことについては深く敬意を表するものであるが、協議会も高齢化が進んでいることから、貴重な文化遺産を後世に守り継ぐための努力と、後継者養成の事業についても実施されることを希望します。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・自立更生型による団体の育成・支援が基本であり、なぜ若い世代層が参加しないのか評価すべきである。 ・文化意識を高め、充実した活動ができるよう十分な支援をお願いしたい。

平成20年度 点検・評価シート

No.63	施策名	地域に残る伝統文化の保存、継承の支援				主管課名	生涯学習課				
	予算事業	9・5・2・0300 文化財保存管理経費									
施策の概要	目的・効果	地域に伝わる貴重な伝統文化を後世に引継ぐため、行事の保存に対する支援及び後継者養成事業の推進を図る				対象者	市民				
						対象者数	1,000人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	・民俗芸能等保存団体への補助金の支出 ・民俗行事の周知									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	176	176	176	165					
		決算額	176	176	176	—					
		不用額	0	0	0	—					
	執行率(%)		100.00	100.00	100.00						
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)					
	民俗行事の参加者数	600人	610人	620人	650人						
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		○ 成果の向上が期待できる				成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			○ あまりない		ある				高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計				1項目	3点	3項目	6点	6項目	6点		
自己総合評価(今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		15 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 市内に残る貴重な文化遺産を後世に伝承することはわれわれの責務である。今後も伝承者と協働で後継者養成についても検討を行い、文化の保存に努める。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 貴重な文化遺産を保護するためには、後継者養成が重要課題と考えるので貴重な文化遺産が後世に守り継がれる努力を継続して欲しい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・数少ない伝統文化団体の保存、継承・尊重したい。 ・一日も早い後継者育成を実施し、文化の保存・継承をすることは私たちの責務である。

平成20年度 点検・評価シート

No.64	施策名	市指定文化財の修復助成などの保存の支援				主管課名	生涯学習課				
	予算事業	9・5・2・0300 文化財保存管理経費									
施策の概要	目的・効果	市民の貴重な財産として、永く守り続けられてきた文化財を後世に引き継ぐため、その修復に係る経費の補助や史跡等の整備に努める。				対象者	文化財所有者				
						対象者数	21寺社等				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	・市指定重要文化財保存のための管理者への補助。 ・市指定重要文化財管理奨励金の交付。 ・史跡管理(二子塚草刈、消火器の設置)									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	3,595	1,496	3,557	1,379	18年度 命徳寺山門修理補助 1,989,750円 20年度 宝蓮寺十王像修理補助 1,882,960円				
		決算額	3,498	1,407	3,831	—					
		不用額	97	89	-274	—					
	執行率(%)		97.30	94.05	107.70						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	修理補助件数		3件	1件	2件	1件					
	管理奨励補助		21寺社	21寺社	21寺社	21寺社					
	消火器設置、詰め替え		4本	4本	4本	4本	毎年2箇所予定				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能	一部可能		○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能	一部可能		○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり	やや疑問		○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない	成果の向上が期待できる		○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成	一部合致していない		○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない	ある		○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり	やや疑問		○	疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない	○	取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり	やや課題あり		○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大	○	余地あり		余地なし			
集 計				項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価(今後の進め方)				☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		12点	
国・県の動向及び県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	宝蓮寺大日堂仁王門二王立像について早期に修復を願う意見あり。	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	要綱上管理者の負担がある中で、管理者の意向を受けながら対応していきたい。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 文化財の保存管理については、後世に確実に引き継ぐため保存修理の必要があり、保存修理にあたっては管理者に委ねられるので、管理者の負担を軽減するためにも助成の継続が必要である。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 貴重な文化財を後世に守り継ぐためには、計画的な修繕が必要であるが所有者に対しても、それ相応の負担を強いるため、事前の調整をしっかりと欲しい。 史跡管理についても、見学者が不快に思うようなことがないよう環境整備にも配慮されたい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・文化財を後世に残すために保存を確実にする必要がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.65	施策名	県指定史跡 二子塚古墳の確認調査の実施				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・2・0400 博物館資料・文化財調査整理経費								
施策の概要	目的・効果	二子塚古墳は県西部でも数少ない前方後円墳として昭和58年に県指定史跡となりそのままの状態では保存されていたが、近隣住民等から活用に係る要望があったため、活用計画を検討するにあたっての必要な基本情報を収集するために平成20年度から2か年をかけて確認調査を実施する。前回の調査は昭和46年に行われているが調査範囲も限定されていたので、最新の研究成果を踏まえて前回発掘を行っていない範囲を中心に調査を行うものである。				対象者	市民等			
						対象者数				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	4	3	2							
主な取組み	有識者からなる調査指導委員会を設置し、平成20年度及び平成21年度の2か年に渡って発掘調査(確認調査)を行う。									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	—	—	1,069	875				
		決算額	—	—	1,063	—				
		不用額	—	—	6	—				
	執行率(%)		—	—	99.44					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	発掘調査の実施			1件	1件					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		○ やや課題あり		課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	3項目	6点	7項目	7点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価合計		13 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	県指定史跡二子塚古墳を、桜土手古墳公園のような市民が憩える公園に整備してほしい。	
指摘事項に対する現在までの取組状況	土地の所有者である都市再生機構と協議をしているが、二子塚古墳への進入路の確保が課題となっている。また、県の指定であるため、県教育委員会とは絶えず連絡を取りあいながら調査指導委員会の人選についても助言を受けている。調査の実施に当たっても県教育委員会並びに調査指導委員会の指示を受けながら進めている。	
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 二子塚古墳は、土地所有者が公団(現:都市再生機構)であることから、昭和58年の指定以来、文化財保護の両輪の一つである「保存」はされていたが、もう一つの「活用」は省みられることは無かった。今回近隣住民等の要望をきっかけに活用計画検討に係る調査を行うことになったが、これは、懸案でもあった「活用」に向けて一歩と捉えることができる。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 二子塚古墳については、市内で唯一の前方後円墳といわれているので、市民がいつでも見学でき、文化財を身近に感じてもらえるような整備を検討して欲しい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・確認調査の結果次第では、貴重な公共的な文化財保護のため、周辺の整備を行い公開に努力してほしい。 ・調査の結果、現存されることが望ましいが、十分な検討をしていただきたい。

平成20年度 点検・評価シート

No.66	施策名	講演会・見学会など文化財普及啓発事業等の実施				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・2・0200 文化財普及啓発費								
施策の概要	目的・効果	市民の歴史文化や文化財保護についての意識の高揚を図るための諸行事を開催する。				対象者	市民等			
						対象者数				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・文化財・史跡めぐりの開催 ・文化財特別公開の開催(11月上旬)								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	137	175	173	159				
		決算額	91	149	128	—				
		不用額	46	26	45	—				
	執行率(%)		66.42	85.14	73.99					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	文化財・史跡めぐり	2回	3回	2回	2回					
	特別公開見学者数	400人	510人	1,185人	550人	総合計画策定時に22年目標を550人とした。				
						20年度は、公開寺院を東地域に集約したため、導線効果により延べ見学者の増となったもの。				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		○ 一部可能				不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		○ 成果の向上が期待できる				成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		○ ある				高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計			項目	点	5項目	10点	5項目	5点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計			15 点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在ま での取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する理由 B 文化財・史跡めぐりにおいては、市民が歴史文化に触れる機会づくりができた。また特別公開にあつては、仏像ブームもあり、今回、公開寺院が東地区に集中したこともあり、その導線効果もあり多くの見学者があった。今後、一層ポスターづくりや掲示場所などの広報活動を研究しながら、多くの市民に情報提供をしていきたい。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 貴重な文化遺産を保護していくには、市民の協力が不可欠であることから、日ごろから文化財の見学会などを催していくことが大事なので、これからも計画的にできるだけ多くの分野の文化財を見学してもらえよう工夫して欲しい。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A ・文化財や史跡めぐりをメインにした市内グリーンツーリズムコースを設定して広報してほしい。 ・文化財への理解を深めるために必要である。

平成20年度 点検・評価シート

No.67	施策名	東田原中丸遺跡の調査報告書の刊行				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・3・0400 博物館資料・文化財調査整理経費								
施策の概要	目的・効果	平成12年度に発見された波多野氏一族居館跡(推定)の周辺の状況を確認するために平成13年度から行った第三次調査について、その成果を報告書にまとめ市民に公表する。				対象者	市民等			
						対象者数				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	秦野市文化財調査報告書9「秦野の遺跡2」として刊行した。 A4判 72ページ 300部印刷 販売価格1,500円								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	—	—	420	—				
		決算額	—	—	420	—				
		不用額	—	—	0	—				
	執行率(%)		—	—	100.00	—				
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	調査報告書の刊行			発行完了						
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		○ ある		高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		○ やや課題あり		課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	3項目	6点	7項目	7点		
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☒ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		13点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	
指摘事項に対する現在までの取組状況	
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 評価に対する理由 B 波多野氏一族居館跡(推定)の周辺の状況を確認するという東田原中丸遺跡の第三次調査調査によって周辺域にも関連する遺構群が広がっていることを確認し、それを報告書として市民に公表することができた。同遺跡は、秦野市の歴史を考える上でも極めて重要な遺跡であり、今後は第三次調査で確認した遺構群の範囲やその用途を確認するとともに、保存・活用についての方向性を検討する必要がある。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 評価に対する意見 B 波多野氏関係の史料は、秦野の歴史を語る上で第1級の史跡であることから、できるだけ早く範囲を確定し、保存整備計画を策定できるようにして欲しい。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 評価に対する意見 A ・今、史跡の発掘調査はストップしているのだろうか、市民には見えてこない。現地に現況解説版が設置されているのか。 ・記録を残すことは大切である。

平成20年度 点検・評価シート

No.68	施策名	文化財講演会・見学会等の開催				主管課名	生涯学習課				
	予算事業	9・5・2・0500 桜土手古墳展示館管理・運営費									
施策の概要	目的・効果	市民に親しまれる博物館を目指し、文化財等に係る各種講演会や体験教室を開催するとともに、市内から出土した遺物等を紹介する特別展を開催し、市民の桜土手古墳展示館に対する意識の高揚を図る。				対象者	市民等				
						対象者数					
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	・特別展の開催 年2回 ・さくら塾の開催 年6回 ・子供まが玉作り教室の開催 4日開催									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	296	331	331	331					
		決算額	249	310	285	—					
		不用額	47	21	46	—					
	執行率(%)		84.12	93.66	86.10						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	来館者数		20,977人	21,349人	20,349人	21,000人	総合計画 20,500人 (平成22年)				
	さくら塾の開催		198人	382人	487人	420人	定員70人×6日				
	子供まが玉づくり教室		67人	96人(5日)	79人	72人	募集定員18人×4日				
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		○ やや疑問				疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		○ 取組み中、若しくは前回対象外				取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計				項目	点	3項目	6点	7項目	7点		
自己総合評価 (今後の進め方)				☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		13 点	
国・県の動向及び 県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項			
指摘事項に対する現在ま での取組状況			
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="387 315 464 533"> 評価 B </td><td data-bbox="464 315 1361 533"> 評価に対する理由 文化財等の講演会については、最近く団塊の世代の関心が高いせいか、定員を上回るほど好評を得ている。また、特別展を2回開催し、入館者数の誘致に努めているが、なかなか大きな増加に結びつかない。考古学への市民の関心をどのように結びつけるか、特別展の企画などについても研究していきたい。 </td></tr> </table>	評価 B	評価に対する理由 文化財等の講演会については、最近く団塊の世代の関心が高いせいか、定員を上回るほど好評を得ている。また、特別展を2回開催し、入館者数の誘致に努めているが、なかなか大きな増加に結びつかない。考古学への市民の関心をどのように結びつけるか、特別展の企画などについても研究していきたい。
評価 B	評価に対する理由 文化財等の講演会については、最近く団塊の世代の関心が高いせいか、定員を上回るほど好評を得ている。また、特別展を2回開催し、入館者数の誘致に努めているが、なかなか大きな増加に結びつかない。考古学への市民の関心をどのように結びつけるか、特別展の企画などについても研究していきたい。		
II 欄 担当部長評価	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="387 533 464 723"> 評価 B </td><td data-bbox="464 533 1361 723"> 評価に対する意見 市内で唯一の博物館施設であるが、展示規模等からリピートを期待することは難しいと思うので、あらゆる分野の文化財の講座を実施し、多くの人に展示館に来てもらうことは、よい企画であるので継続して欲しい。 また、これからは団塊の世代を対象とした事業は不可欠であるので、事業の実施だけでなく終了後の社会参加について配慮してもらいたい。 </td></tr> </table>	評価 B	評価に対する意見 市内で唯一の博物館施設であるが、展示規模等からリピートを期待することは難しいと思うので、あらゆる分野の文化財の講座を実施し、多くの人に展示館に来てもらうことは、よい企画であるので継続して欲しい。 また、これからは団塊の世代を対象とした事業は不可欠であるので、事業の実施だけでなく終了後の社会参加について配慮してもらいたい。
評価 B	評価に対する意見 市内で唯一の博物館施設であるが、展示規模等からリピートを期待することは難しいと思うので、あらゆる分野の文化財の講座を実施し、多くの人に展示館に来てもらうことは、よい企画であるので継続して欲しい。 また、これからは団塊の世代を対象とした事業は不可欠であるので、事業の実施だけでなく終了後の社会参加について配慮してもらいたい。		
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="387 723 464 969"> 評価 A </td><td data-bbox="464 723 1361 969"> 評価に対する意見 ・県下の博物館、大学研究室等を招聘して特別展の開設を増やしてほしい。また市内の学識者と手を組んで、研究・学習サークルを充実してほしい。 ・多くの文化財を知り、理解する為に必要である。 </td></tr> </table>	評価 A	評価に対する意見 ・県下の博物館、大学研究室等を招聘して特別展の開設を増やしてほしい。また市内の学識者と手を組んで、研究・学習サークルを充実してほしい。 ・多くの文化財を知り、理解する為に必要である。
評価 A	評価に対する意見 ・県下の博物館、大学研究室等を招聘して特別展の開設を増やしてほしい。また市内の学識者と手を組んで、研究・学習サークルを充実してほしい。 ・多くの文化財を知り、理解する為に必要である。		

平成20年度 点検・評価シート

No.69	施策名	市史叢書の刊行				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・1・0901 市史資料保管活用費								
施策の概要	目的・効果	既刊の秦野市史(全14巻)の手引書として活用できるよう「秦野市史項目事典」を刊行する。				対象者	市民等			
						対象者数				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	18年度において、100頁分を編さん。 19年度において、80頁分を編さん。 20年度において、残りを編さんし、使用する写真を選び書籍等を刊行。 書籍(211頁)300冊、CD200枚								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額		0	1,573	0				
		決算額		0	805	—				
		不用額	0	0	768	—				
	執行率(%)		0	0	51.18					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	書籍の販売				販売部数102冊中50冊販売	市内公共施設及び関係機関への配布後の102冊を市民の日や丹沢まつり等で販売する。				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		○ 成果の向上が期待できる				成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		○ ある				高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		12 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項		
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 本市は、早くから市史の刊行が始まり、この項目事典の刊行をもって、計画中の市史編さん事業は終了した。今後は、書籍の販売促進をするともに、市史刊行過程で収集した資料をもとに市民等へ情報提供等の発信を行っていきたい。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 市史については、議会からも在庫管理等について質問があることから、在庫が増えないようにあらゆる機会を通じ販売するなどし在庫が増えない工夫をして欲しい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・市史を読破する人はそうはいないので、編集者による学習塾を開いて、市史の語り部を育成できたらと考える。

平成20年度 点検・評価シート

No.70	施策名	軽便鉄道、たばこ資料などを活用した事業の実施				主管課名	生涯学習課			
	予算事業	9・5・1・0901（市史資料保管活用費）								
施策の概要	目的・効果	より多くの市民に秦野の歴史及び文化の資料や情報を提供するため、各種事業を展開する。				対象者	市民等			
						対象者数				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・親子歴史教室「軽便鉄道歴史の旅」平成20年8月8日開催 ・「秋に鳴く虫の観察会」平成20年9月6日開催 渋沢公民館との共催 ・「プチ博たばこ資料展」平成20年9月開催 本町公民館との共催 ・「本町地区のまちなみを歩く」平成21年3月14日開催 本町公民館との共催								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額			10	10				
		決算額			10	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		0	0	100.00					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	親子歴史教室:「軽便鉄道歴史の旅」参加人数			18人						
	「秋に鳴く虫の観察会」参加人数			14人						
	「本町地区のまちなみを歩く」参加人数			11人						
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		○ 一部可能		不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		○ 成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	3項目	6点	8項目	8点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		14 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項		
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 秦野の歴史や文化を多くの方に学び、理解していただくため、歴史教室などの事業内容を一層検討するとともに共に、関係機関と連携を取りながら資料の活用を図っていききたい。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 市史で収集した資料を活用して魅力ある事業を展開して欲しい。また、各種機関と連携し視点を変えた事業などを検討してもらいたい。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・すでに資料が刊行されており、これ以上充実することは難しい。単独事業ではなく他の事業に統合することが望ましい。 ・秦野の歴史であり文化をより多くの人々に学んでいただくため必要である。特に、小・中学生に学んでほしい。

平成20年度 点検・評価シート

No.71 72	施策名	各種事業等の開催及び広報活動の充実				主管課名	スポーツ振興課			
	予算事業	9・6・1・0300スポーツ大会実施経費								
施策の概要	目的・効果	各種大会への多くの市民の参加により、健康づくり、体力づくりを図る。				対象者	市民			
						対象者数	11,445人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催 ・さわやかウォークの開催 ・納涼大会の開催 ・元日歩け歩け運動推進大会の開催（市の広報紙、チラシ、ポスターなどで周知）								
施策の経費	【単位：千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	401	401	401	401				
		決算額	401	401	401	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)	100.00	100.00	100.00						
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	開催事業数	4事業	4事業	4事業	4事業	スポーツレクリエーションフェスティバル・納涼大会・さわやかウォーク・元日歩け歩け運動推進大会				
	参加人数	12,615人	11,199人	11,445人	13,000人	同上				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能	○	一部可能		不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり	○	やや疑問		疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大	○	余地あり		余地なし		
集 計			項目	点	3項目	6点	7項目	7点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		13 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 参加者数も多く、市民の期待が高い事業であるため、今後も継続して実施すべき事業 であると考え。今後もより多くの市民に参加してもらうため、参加者のニーズに応じて適 宜行事内容を変更して行くなど、柔軟に対応する必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 秦野市体育協会ほかスポーツ団体の役割分担を明確にしたうえ、事業の見直しが必要 と考える。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・年中行事的な単発事業に終始している感がある。登山や川の紀行を含めて四季折々の 事業に発展してほしい。特に多世代型のニュースポーツを普及したい。 ・行事ごとの目的及び目標を検討の上、改めて明確にして実施されたい。 ・より一層の広報活動が必要である。

平成20年度 点検・評価シート

No.73	施策名	市主催競技大会等への参加				主管課名	スポーツ振興課			
	予算事業	9・6・1・0300スポーツ大会実施経費								
施策の概要	目的・効果	スポーツ大会への選手派遣により、市民の健康づくり、体力づくりを図るとともに、競技力の向上及び交流により、体育・スポーツ活動の活性化を図る。				対象者	市民			
						対象者数	3,848人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・市民総合体育大会開催及び参加 ・市駅伝競走大会の開催及び参加(市の広報紙、チラシ、ポスターなどで周知)								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	1,333	1,333	1,333	1,333				
		決算額	1,333	1,333	1,333	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		100.00	100.00	100.00					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	競技大会数	2大会	2大会	2大会	2大会	市総合体育大会 市駅伝競走大会				
	参加人数	3,495人	3,594人	3,848人	3,900人	同上				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能	○	一部可能		不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり	○	やや疑問		疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない		ある	○	高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり		やや課題あり	○	課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大	○	余地あり		余地なし		
集 計			項目	点	3項目	6点	7項目	7点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		13 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 参加者数も多く、市民の期待が高い事業であるため、今後も継続して実施すべき事業 であると考え。今後もより多くの市民に参加してもらうため、参加者のニーズに応じて適 宜行事内容を変更して行くなど、柔軟に対応する必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 秦野市体育協会ほかスポーツ団体の役割分担を明確にしたうえ、事業の見直しが必要 と考える。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・伝統的な競技大会への参加をやむを得ない。一方市民のスポーツが私域的で交流が ないため、パークゴルフ、マレットゴルフは是非常設会場を設けてほしい。 ・参加することに意義がある。より多くの方々が参加できるよう対応すべきかと思われる。

平成20年度 点検・評価シート

No.74	施策名	市主催以外の対外試合等への参加				主管課名	スポーツ振興課			
	予算事業	9・6・1・0300スポーツ大会実施経費								
施策の概要	目的・効果	スポーツ大会への選手派遣により、市民の健康づくり、体力づくりを図るとともに、競技力の向上を目指す。				対象者	市民			
						対象者数	379人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・県民総合体育大会への参加 ・かながわ駅伝競走大会への参加 ・8市小田急沿線親善野球大会への参加 ・8市2郡親善陸上競技大会への参加								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	1,584	1,244	1,244	1,244	平成19年度委託料見直しによる予算減			
		決算額	1,584	1,244	1,244	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		100.00	100.00	100.00					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	対外試合数	4大会	4大会	4大会	4大会	小田急沿線8市親善野球大会・8市2郡親善陸上競技大会・県総合体育大会(夏・秋・冬季)・かながわ駅伝競走大会				
	対外試合等への参加	379人	371人	379人	380人	同上				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		○ 一部可能		不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		○ やや疑問		疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	3項目	6点	7項目	7点		
自己総合評価(今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		13 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 参加者数も多く、市民の期待が高い事業であるため、今後も継続して実施すべき事業 であると考え。今後もより多くの市民に参加してもらうため、参加者のニーズに応じて適 宜行事内容を変更して行くなど、柔軟に対応する必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 秦野市スポーツ振興財団や秦野市体育協会ほかスポーツ団体の役割分担を明確にし たうえ、事業の見直しが必要と考える。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・体育(社会)系のスポーツは、特定の市民に限定されてあまり普及してない。体育協会 にニュースポーツ関係が参加しているのか疑問である。 ・県総体・かながわ駅伝は今後の秦野市スポーツ発展のため必要と考える。

平成20年度 点検・評価シート

No.75	施策名	少年スポーツ活動への助成と支援				主管課名	スポーツ振興課			
	予算事業	9・6・1・0502 少年スポーツ活動補助金								
施策の概要	目的・効果	秦野市スポーツ少年団、秦野市少年スポーツ指導者協議会に対し、秦野市少年スポーツ活動補助金交付要綱により補助する。				対象者	スポーツ少年団・指導者協議会			
						対象者数	団員・協議会委員			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・青少年のスポーツ・文化及び奉仕活動を行い、青少年の健全育成に努める。 ・指導者及びリーダー育成のための研修会を実施する。 ・選手派遣や他の少年団との交流等を実施する。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	539	539	539	539				
		決算額	539	539	539	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)	100.00	100.00	100.00						
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	スポーツ少年団数	12団	12団	12団	12団					
	スポーツ少年団団員数	637人	622人	539人	600人	団員と指導者合計				
	少年スポーツ指導者協議会会員数	302人	323人	308人	320人					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		○ 成果の向上が期待できる				成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価 (今後の進め方)			☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☒ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価 合 計		12 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 青少年の健全な育成及びスポーツ底辺の拡大のため、欠くことのできない組織であり、その費用対効果は大きい。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 青少年のスポーツ離れが進んでるなかで、青少年スポーツへの普及、発展に対する役割は大きいと考える。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・少年のスポーツ振興、支援はスポーツ少年用(12団体)に限定されているが、もっと広く組織化したらどうか。 ・各団体に公平に適正な支援がなされるよう望む。

平成20年度 点検・評価シート

No.76	施策名	「はだの丹沢水無川(みなせ)マラソン大会」の開催				主管課名	スポーツ振興課			
	予算事業	9・6・1・0300スポーツ大会実施経費								
施策の概要	目的・効果	市民等の健康づくり、体力づくりを図るとともに、競技力の向上を目指しスポーツ活動の活性化を図る。				対象者	市民及びマラソン愛好者			
						対象者数	3,643人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	・はだの丹沢水無川マラソン大会の実施（市の広報紙、チラシ、ポスター、スポーツ雑誌などで周知）								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	4,500	4,500	4,500	5,630	平成22年度全国植樹祭開催に伴う協賛による予算増			
		決算額	4,500	4,500	4,500	—				
		不用額	0	0	0	—				
	執行率(%)		100.00	100.00	100.00					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	参加者数	2,700人	3,323人	3,643人	3,000人					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能	○	不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり	○	やや疑問		疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある	○	高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり	○	課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大	○	余地あり		余地なし			
集 計			項目	点	2項目	4点	8項目	8点		
自己総合評価(今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		12点			
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 参加者数も多く、市民及び市外住民の期待が高い事業であるため、今後も継続して実施すべき事業であると考え。今後もより多くの方々に参加してもらうため、参加者のニーズに応じて適宜行事内容を変更して行くなど、柔軟に対応する必要がある。
II 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 秦野市陸上競技協会、秦野市体育協会ほかスポーツ団体の協力により、事業が成り立っている。これからも協力をお願いしたい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・予算規模の大きい事業だけに有効性を問いたい。当市が開催するメリットは何か、市民のマラソン人口は増大しているのか。 ・10kmの部を設けることを検討されたい。 ・参加料の値上げを検討されたい。 ・参加者の増加に伴い、継続して開催できるよう協力体制を見直す点がある。

平成20年度 点検・評価シート

No.77	施策名	学校体育施設開放の推進と支援				主管課名	スポーツ振興課			
	予算事業	9・6・1・0400 学校体育施設開放経費								
施策の概要	目的・効果	学校教育に支障のない範囲で、地域住民にグラウンド、体育館、格技室、プール等の開放を行い、レクリエーション活動の普及を図るとともに、地域のコミュニティーづくりの推進を図る。				対象者	市民			
						対象者数	329,797人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	学校プール開放委託13小学校(7月下旬～8月中旬の15日間)、南中学校夜間照明保守点検(年1回)、学校開放管理委託(22小・中学校の体育館、グラウンド、格技室、プール)を地域住民に開放する。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	5,322	5,607	6,634	6,601				
		決算額	5,621	5,272	6,038	—				
		不用額	-299	335	596	—				
	執行率(%)		105.62	94.03	91.02					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)				
	開放施設数	62施設	62施設	62施設	62施設	小中学校(グラウンド・体育館・格技室の開放施設数)				
	利用者数	342,860人	338,945人	329,797人	340,000人					
	電気料負担金(歳入)		3,234千円	3,023千円	3,295千円					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		○ 余地あり				余地なし	
集 計			項目	点	1項目	2点	9項目	9点		
自己総合評価(今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		11 点			
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
I 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 スポーツ活動の拠点として、市民にとって身近な学校体育施設は、活発に利用されているため、今後も開放を継続し、同時に広報等でPRをしていく。
II 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 体育館及び格技室を有料化したことについては評価できる。今後も学校と連携を図り、スポーツできる場所の確保に努めてほしい。
III 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・有料化しても、利用が増大していることは必要度が高いことを意味している。 ・地域の人々にとって利用しやすいので、より多くの人に知っていただき利用していただきたい。

平成20年度 点検・評価シート

No.78	施策名	中央運動公園陸上競技場附属棟の改修等				主管課名	スポーツ振興課			
	予算事業	9・6・2・0500 中央運動公園等整備事業費								
施策の概要	目的・効果	市民が中央運動公園等のスポーツ施設を安全・安心にスポーツ活動や利用できるように施設の補修や設備更新を行う。				対象者	市民ほか			
						対象者数	698,058人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取組み	中央運動公園陸上競技場附属棟改修ほかスポーツ施設の老朽化に伴う補修・設備の更新を行った。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	0	35,000	110,587	38,610				
		決算額		25,630	107,874	—				
		不用額	0	9,370	2,713	—				
	執行率(%)		0	73.23	97.55					
施策の目標	指標名	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	施設数		6施設	6施設	6施設					
	工事箇所数		3箇所	8箇所	4箇所					
	利用人数		669,359人	698,058人	700,000人					
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○		不可能	
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○		不可能	
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○		成果が上がっている	
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○		現況に合致している	
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○		高い	
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○		疑問なし	
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○		取組み完了、若しくは前回「継続」と評価	
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○		課題なし	
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○		余地なし	
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		10 点		
国・県の動向及び 県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在ま での取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性など を具体的に記載)	評価 A	今後も、より快適で安心して安全なスポーツ施設として、市民の信頼と期待に応えることは必要であり、計画的な予算計上が必要である。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 中央運動公園ほかスポーツ施設の経年劣化が著しく、事業の継続と拡充が必要不可欠である。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・公的施設の補修、設備更新はやむを得ないため、雨天時の対応も含め、早期に対応すべきである。 ・大会などに利用する競技場、安全で快適であることが必要である。

平成20年度 点検・評価シート

No.79	施策名	スポーツ広場の維持管理				主管課名	スポーツ振興課			
	予算事業	9・6・2・0400 スポーツ施設補修等事業費								
施策の概要	目的・効果	市民のスポーツ振興の場を提供するため、市有地等の有効利用を図っているスポーツ広場(なでしこ運動広場、テクノスポーツ広場、末広自由広場、寺山スポーツ広場、桝窪スポーツ広場、立野緑地スポーツ広場、羽根スポーツ広場)の補修等を行う。				対象者	市民			
						対象者数	72,910人			
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節
	主な取り組み	スポーツ広場を安心して利用できるよう補修等を行うとともに、有効利用を図る。								
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度(予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由			
	事業費	予算額	2,100	1,800	1,800	7,259	9・6・2・0200スポーツ広場維持管理費と統合したため、増加した。			
		決算額	4,243	578	1,994	—				
		不用額	-2,143	1222	-194	—				
	執行率(%)		202.05	32.11	110.78					
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明(算定根拠等)			
	スポーツ広場数		6施設	6施設	6施設	6施設				
	補修箇所数		16箇所	11箇所	9箇所					
	利用人数		62,664人	73,472人	72,910人	75,000人				
チェック項目			自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
			改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる		可能		一部可能		○ 不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である		可能		一部可能		○ 不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある		成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		○ 成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した		乖離あり、または目的達成		一部合致していない		○ 現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない		あまりない		ある		○ 高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある		疑問あり		やや疑問		○ 疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外		ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外		○ 取組み完了、若しくは前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある		課題あり		やや課題あり		○ 課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する		余地大		余地あり		○ 余地なし			
集 計			項目	点	項目	点	10項目	10点		
自己総合評価(今後の進め方)			☒ A:継続又は拡充して実施 ☐ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討			改善度自己評価合計		10 点		
国・県の動向及び県内他市等の状況										

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在 までの取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性な どを具体的に記載)	評価 A	評価に対する理由 今後もより快適で安全なスポーツ施設として、市民の信頼と期待に応えるには、計画的な予算計上が必要である。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 A	評価に対する意見 スポーツをする活動場所が不足しており、新たに求めることは財政上、厳しいため、現存スポーツ広場の充実は必要不可欠である。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 A	評価に対する意見 ・年7万人以上の利用者がある以上、補修は不可欠である。利用者に草刈や除草ボランティアを促すことが必要と思われる。 ・多くのスポーツをする方が集う施設。安全であることが第一である。

平成20年度 点検・評価シート

No.80	施策名	スポーツ振興事業の推進				主管課名	スポーツ振興課				
	予算事業	9・6・2・0300 スポーツ施設管理運営事業費									
施策の概要	目的・効果	市民がスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康や体力の保持・増進を図るため、各種スポーツ教室や大会を開催することを目的とする。				対象者	市民				
						対象者数	21,933人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取り組み	指定管理者である(財)秦野市スポーツ振興財団にスポーツ教室ほか大会を委任した。									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	48,560	31,195	28,718	0	指定管理者制度の中断により、皆減				
		決算額	62,118	33,459	18,812	—					
		不用額	-13,558	-2,264	9,906	—					
	執行率(%)		127.92	107.26	65.51						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	管理施設数		6施設	6施設	6施設						
	参加者数		20,853人	21,215人	21,933人						
	教室開催種目数		44種目	49種目	53種目						
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる			可能		一部可能	○	不可能			
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である			可能	○	一部可能		不可能			
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある			疑問あり		やや疑問	○	疑問なし			
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			成果の向上 があまりない		成果の向上 が期待できる	○	成果が上がっている			
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した			乖離あり、または 目的達成		一部合致していない	○	現況に合致している			
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない			あまりない	○	ある		高い			
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある			疑問あり	○	やや疑問		疑問なし			
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取り組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外			ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは 前回対象外	○	取組み完了、若しくは 前回「継続」と評価			
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			課題あり	○	やや課題あり		課題なし			
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する			余地大	○	余地あり		余地なし			
集 計				項目	点	5項目	10点	5項目	5点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☒ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☐ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		15 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在 までの取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性な どを具体的に記載)	評価 B	評価に対する理由 スポーツ、水泳教室について、開催ごとにアンケートや参加者の声から、ニーズを的確に捉え、ニーズの高い種目を増やすことにより、スポーツ教室では、幼児から高齢者、さらに障害児・者を対象としたヨガシェイプやエアロビクスなどのスポーツ教室を総合体育館、おおね公園温水プール及びサンライフ鶴巻において実施し、参加者も増加している。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価 B	評価に対する意見 指定管理者の3年間の教室だけではなく、管理状況等も総合的に評価し、反省点なども検証するなどして、他のスポーツ関係団体との役割分担を明確にして、連携しながらスポーツ振興を図る必要がある。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価 B	評価に対する意見 ・管理者指定制度が途絶したことは残念、早期の決着をみたい。 ・財団はソフト面には強く、ハード面に弱い組織、再点検を促したい。 ・スポーツをする人が増えている現在、スポーツ振興が着実に行われていると思われる。

平成20年度 点検・評価シート

No.81	施策名	スポーツ施設の管理運営				主管課名	スポーツ振興課				
	予算事業	9・6・2・0300 スポーツ施設管理運営事業費									
施策の概要	目的・効果	スポーツ施設及び公園施設の安全で効率的な管理・運営を行うことを目的とする。				対象者	市民				
						対象者数	698,058人				
						総合計画の位置付け	編	章	節	細節	
	主な取組み	指定管理者である(財)秦野市スポーツ振興財団に総合体育館ほかスポーツ施設等の管理・運営を委任した。									
施策の経費	【単位:千円】		18年度	19年度	20年度	21年度 (予算)	経費に大幅な増減を生じた場合の理由				
	事業費	予算額	243,457	256,301	256,789	0	指定管理者制度の中断により、皆減				
		決算額	226,127	249,540	254,964	—					
		不用額	17,330	6,761	1,825	—					
	執行率(%)		92.88	97.36	99.29						
施策の目標	指標名		18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度目標値	指標の説明 (算定根拠等)				
	管理施設数		6施設	6施設	6施設						
	利用人数		683,715人	669,359人	698,058人						
チェック項目				自己評価(改善度の大・中・小を区分)							
				改善度大(3点)		改善度中(2点)		改善度小(1点)			
代替性	既に他課等で同様な内容が実施されており、庁内での代替・統合により同様の効果が期待できる				可能		一部可能	○	不可能		
役割分担	市が提供すべきサービスとして疑問があり、民間や市民による対応が可能である				可能	○	一部可能		不可能		
経済性	厳しい財政状況の中、あえて継続すべきか疑問がある				疑問あり	○	やや疑問		疑問なし		
有効性	事業開始から一定年数を経ても成果が上がっていない、今後もあまり成果が期待できない、費用対効果に疑問がある			○	成果の向上があまりない		成果の向上が期待できる		成果が上がっている		
社会環境変化	制度が現況にそぐわなくなってきた、若しくは事業が所期の目的を達成した				乖離あり、または目的達成	○	一部合致していない		現況に合致している		
必要性	当該事業の実施について、緊急性や住民ニーズがあまり高くない、当該サービスの利用がない				あまりない	○	ある		高い		
公平性	特定の地域や住民を対象とした事業となっている、サービス等の公平性に疑問がある				疑問あり	○	やや疑問		疑問なし		
点検・評価	前回の点検・評価の結果に沿った改善取組みがあまり進んでいない、若しくは前回の評価対象外				ほとんど進んでいない		取組み中、若しくは前回対象外	○	取組み完了、若しくは前回「継続」と評価		
予算	予算執行率が例年低い、若しくは当初予算に不足を生じている、予算編成上課題がある			○	課題あり		やや課題あり		課題なし		
その他課題	その他、今後の事業実施に向けて、何らかの課題、見直しの余地が存在する				余地大	○	余地あり		余地なし		
集 計				2項目	6点	6項目	12点	2項目	2点		
自己総合評価 (今後の進め方)		☐ A:継続又は拡充して実施 ☒ 内容の拡充 ☐ B:改善・見直しの上実施 (☐ 進め方等の見直し ☐ 他事業との統合) ☒ C:廃止・休止を検討				改善度自己評価 合 計		20 点			
国・県の動向及び 県内他市等の状況											

議会、学校等からの 指 摘 事 項	特になし	
指摘事項に対する現在 までの取組状況		
Ⅰ 欄 自己総合評価に 対する理由 (課題や見直すべき 点、今後の方向性な どを具体的に記載)	評価	評価に対する理由 財団法人秦野市スポーツ振興財団が3年間指定管理者として、適正な管理運営に努めていましたが、一部委託について業者に対する指導監督が不十分なところがありました。 C 特に公園部分の清掃など維持管理について市議会や利用団体等から指摘がありました。こうした状況などを踏まえて、利用者サービスの低下を招かぬように現在の管理運営体制から、平成21年度は指定管理者制度を一時中断し、当面、市が管理運営することにした。
Ⅱ 欄 担当部長評価	評価	評価に対する意見 C 指定管理者の3年間の管理状況等を評価し、反省点なども検証するなどして、募集方法や業務内容などの見直しを図り、制度の再導入への状況が整った時点で市の直営から移行していくことが必要と考える。
Ⅲ 欄 外部評価 【幼稚園・小中学校長 等】	評価	評価に対する意見 B ・決算額÷利用者人数≒361円となり個人負担額が高い。今後とも直営より委託のほうが経済的であろう。スポーツ振興団体のパワーアップに期待したい。 ・中央運動公園のスポーツ施設については、市体育協会参加の種目協会に管理委託することも検討されたい。 ・スポーツ施設の管理には専門的な知識を持った人が必要だと思われる。 ・管理者との連携を理解し合い、適切な対応が取れるようにしていただきたい。

平成21年8月

秦野市教育委員会

神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

電 話 0463-84-2783

FAX 0463-83-4681
